

2013年2月改訂版

石巻市開成・南境地区仮設住宅における 東日本大震災後の生活と復興に関する調査

石巻専修大学経営学部 山崎泰央

石巻ふるさと復興協議会 西本健太朗、松村瞳

石巻専修大学経営学部山崎泰央ゼミナール 小松玲央、及川瞬、吉光優吾、長谷川唯

はじめに

昨年 8 月、石巻専修大学経営学部山崎泰央ゼミナールでは、「石巻市開成・南境地区仮設住宅実態調査」を行った。本年も追跡調査を検討していたところ、開成・南境地区の仮設住宅団地で活動している支援団体間の連絡会議「開成ネットワーク会議」にて、石巻ふるさと復興協議会（以下、ふるさと）より、仮設住宅調査の協力を求められた。

ふるさとの考えは、これから仮設住宅の住民が災害公営住宅へ移転したとしても、仮設と同じような方法で入居者を決めたら、また最初からコミュニティを作る必要がある。そうならないために、仮設住宅の住民が、どのような移転形態を希望しているのか調べたいということだった。

そこで、本学と共同研究をしていた日本家政学会に、アンケート設計などを相談したところ、協力を約束してくれた。こうして、ふるさとと山崎ゼミに家政学会が協力をするという枠組みで、本調査が始まった。アンケートの配付・収集は 8 月上旬から下旬にかけて行われ、9 月中にはデータ入力が終わった。そして、10 月下旬から山崎ゼミの学生 4 名とふるさとの西本健太郎、松村瞳でタスクフォースを組み、集計分析を行い、報告書にまとめた。

仮設住宅への入居が始まって 1 年が経過し、住民たちの生活も表面的には落ち着きを取り戻したように見える。しかし、調査からは「仮設」特有の問題も浮かび上がってきた。第 1 に仮設住宅の住み心地について、全体的に満足度が低いことである。特に目立ったのは、遮音性、断熱性、結露など、阪神・淡路大震災や新潟県中越大震災でも生じた問題点が解決されていなかったことだった。過去の大災害に学ぶことなく、仕様変更もほとんど行われぬまま、地域の気候や実情に合わない仮設住宅が建設されていた。結局、多くの入居者からの苦情を受けて、追加工事や諸設備の設置など、事後的な対応に追われている。事前に解決すべき問題を放置した結果といえよう。

第 2 にさまざまな地区から入居者が集まってきたため、コミュニケーションに苦勞している様子が見えることだ。この問題は各支援団体の活動によって大きく改善された。現在では自治会の結成といった、自立的なコミュニティ形成の例も見られる。しかし、調査結果を見ると、仮設で新しい友人・知人ができず、イベントに参加したことの無い住民が 3～4 割もいることが確認されている。おそらく「仮の住まい」ということもあって、積極的なコミュニケーションに踏み出すことを躊躇しているのであろう。今後、このような住民を、どのようにコミュニティに取り込んでいくかという課題が見えてきた。

第 3 は、ほとんどの回答者が復興を実感できていないことである。調査では仮設住宅の多くの住民が、災害公営住宅の完成を待っていることがわかった。しかし、4000 戸の整備計画のうち、2012 年 12 月 21 日の石巻市震災復興部の資料によると、具体的な建築計画が明らかになっているものは 4 分の 1 に過ぎない。そのため、住民の 4 割が、仮設住宅を出て行く時期に見通しが立たないと考えている。このように恒久的な住宅確保の目途がはっきりしないことから、9 割以上の住民が自身の生活や地域に対して「復興していない」

と感じる結果となっている。災害公営住宅入居への見通しをたてることが、復興を実感するための近道であると考えられる。

以上のことから、仮設から恒久的な災害公営住宅への移転を進める際に、コミュニティの維持を重視した対策をとるべきだといえる。災害公営住宅の「整備」と言ってしまうと、ハード面のハコモノ建築に偏ってしまう。しかし、そこに住むのは人間であり、人と人のつながりや温もりがないことには、コンクリートの箱にすぎない。人間らしい生活を送るためには、ハードの整備以上に、ソフトであるコミュニティの再生や維持の方法を考えておく必要がある。ハードとソフトが揃って、はじめて災害公営住宅が恒久的な生活の場となると言える。

そのためには、仮設住宅入居時に行ったような、コミュニティを無視した抽選を行うべきではない。これは、仮設の住民の4割が、旧町内もしくは仮設住宅の「ご近所さん」とまとまって移転を望んでいる事実からも裏付けられる。災害公営住宅への移転では、仮設住宅のように住民に対してゼロからのコミュニティづくりという負担を強いてはならない。行政は住民コミュニティの維持・再生を意識しながら、移転できる方策に知恵を絞るべきである。

このように今回の調査で見えてきた問題については、関係各方面に働きかけるとともに、私たちができる解決の道を探りたい。また、今後も定期的に仮設住宅の調査を続け、仮設の問題に向き合っていく考えである。

最後に、今回の報告では、ふるさとの西本、松村両名から、学生に対して多大なる指導と助言を頂いた。また、日本家政学会からは、専門的な見地からアンケート調査への側面支援を頂いた。私や学生たちの力だけでは、この報告書は完成しなかったであろう。そして、アンケートにご協力を頂いた開成・南境地区のみなさまへ、ここに感謝の意を伝えたい。

調査を代表して
石巻専修大学経営学部准教授
山崎泰央

○調査概要

調査目的：仮設住宅における現在の生活と将来の移転についての意向を把握し、
災害公営住宅への入居方法やコミュニティ形成について考える。

調査対象：開成・南境地区の仮設住宅全 1882 戸

調査期間：2012 年 8 月 2 日～17 日

回収状況：配布数 1882 枚、回収数 385 枚（回収率 20.5%）

調査方法：

調査票を各世帯に配布し、調査期間中に戸別訪問もしくは回収袋にて回収。

*調査実施機関

石巻ふるさと復興協議会

石巻専修大学山崎ゼミナール

協力：（一社）日本家政学会

*お問合せ先

石巻専修大学経営学部准教授 山崎泰央

E-mail : yso-y@isenshu-u.ac.jp

○開成・南境地区仮設住宅の現況（2012年9月現在）

	着工戸数	入居戸数	入居人数	実完成月日
仮設開成第1団地	72	72	182	5/22
仮設開成第2団地	53	53	120	
仮設開成第3団地	77	77	191	
仮設南境第1団地	12	12	25	5/23
仮設南境第2団地	17	17	44	
仮設南境第3団地	37	37	81	
仮設開成第4団地	66	66	160	5/29
仮設開成第5団地	41	41	28	
仮設開成第6団地	15	15	93	
仮設開成第7団地	29	29	74	6/14
仮設開成第8団地	50	50	137	
仮設開成第9団地	39	39	94	
仮設開成第10団地	77	77	193	
仮設南境第4団地	100	100	193	6/23
仮設南境第5団地	66	66	133	6/28
仮設開成第11団地	292	292	760	7/1
仮設南境第6団地	21	21	61	7/16
仮設開成第12団地	195	195	467	9/7
仮設南境第7団地	487	487	1,192	9/17
仮設開成第14団地	46	46	109	9/21
仮設開成第13団地	90	90	240	
合計	1,882	1,882	4,577	

出所：石巻市被災市民生活支援課「仮設住宅一覧」2012.9.1版から作成

実完成月日は、宮城県震災援護室「宮城県が整備した応急仮設住宅（プレハブ仮設）の整備状況一覧（完了時期別）」2012.9.6版より引用

1. 回答者属性

1-1 世帯主の年齢・性別について

調査対象の世帯主は男性が66.3%と多く、女性の約2倍となっている。また、女性が世帯主となっているのは、配偶者や父親とは同居していない場合がほとんどであった。

年齢では、世帯主が60代以上の世帯が61.0%を占めていることから、高齢世帯が多いことが分かる。20～40代はそれぞれ10%未満であった。元々の世帯数が少ないとも考えられるが、今回多くの回答を得ることができなかつたともいえる。

図1-1-1 世帯主の性別
(n=380)

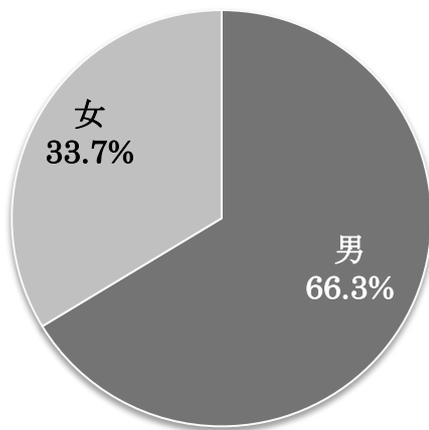
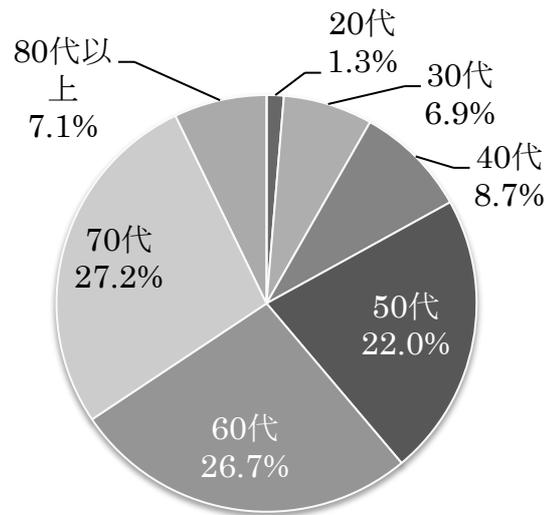


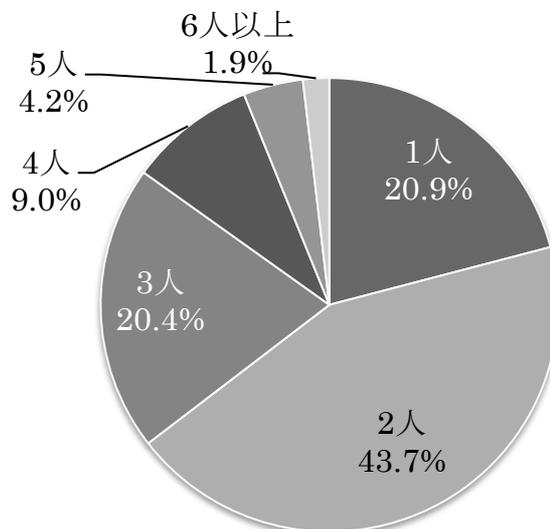
図1-1-2 世帯主の年齢 (n=378)



1-2 同居家族の人数について

世帯の同居家族の人数をみると、2人が42.0%と最も多く、5名以上は9.7%と少ない。1-1の結果からも、高齢の小規模世帯が多いといえる。

図1-2 同居家族の人数 (n=378)



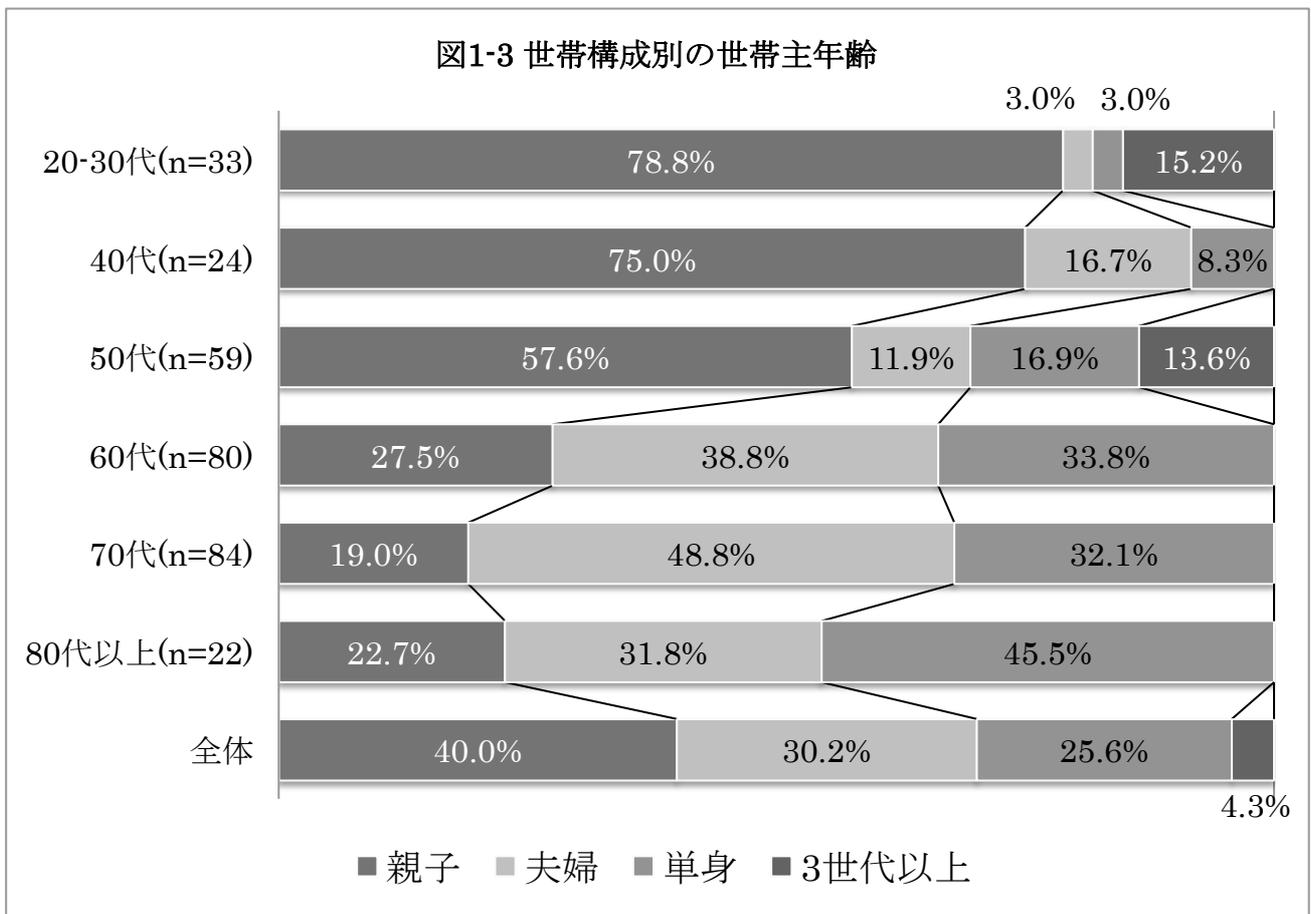
1-3 世帯構成について

親子世帯が最も多く 40.0%を占め、親子孫の 3 世代が最も少なかった。単身世帯と夫婦世帯が 55.8%を占めており、1-2にあるように小規模世帯が多いことを裏付けている。

単身世帯の性別と平均年齢については、男性が 34.6%/63.6 歳、女性が 65.4%/69.7 歳であった。男性と比べ女性の単身世帯が多く、平均年齢も高いことがわかる。夫婦世帯の世帯主は、60 代以上が 86.9%を占め、そのうち 70 代が 45.1%いる。単身世帯と同様に高齢の世帯主の割合が高いといえる。

親子世帯は他の構成とは違い、20 代～80 代まで、すべての年代が世帯主となっている。構成人数をみると、2 人が 35.2%、3 人が 40.2%、4 人が 16.4%、5 人が 8.2%だった。家族の年齢構成を見ると、高齢（60 歳以上）の親と中年の子という 2～4 人の家族が多くみられ、49.6%を占めていた。また、18 歳以下の子を持つ世帯は 37.2%あり、これら世帯の子ども 74 人の平均年齢は 9.1 歳と比較的低かった。

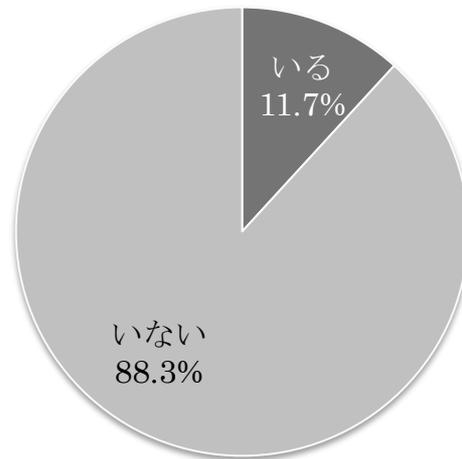
世帯主の年代別に家族構成を見ると、全体的に年代が下がるほど親子世帯の割合が多く、年代が上がるほど単身のおよび夫婦世帯の割合が高くなっていった。3 世代同居をしているのは、20～30 代および 50 代に集中していた。



1-4 被災による死亡・不明となった家族について

震災により同居家族を失った世帯は 11.7%とあまり多くはなかった。他の設問で、仮設後の移転先として、防災・安全面を重視している住民が少なかったが、家族を失った人が少ないという結果が関係しているともいえる。

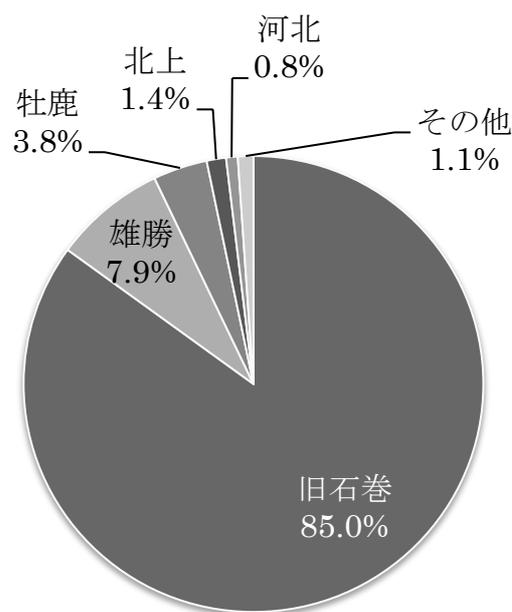
図1-4 同居家族の被災による死亡・不明者 (n=366)



1-5 震災前の居住地区について

震災前の居住地区は「旧石巻」が最も多く 86.0%を占めていた。石巻地区で住所が記載されていた 77 世帯の居住地区をみると、旧北上川右岸の門脇・南浜地区から釜・大街道地区が 50.6%、左岸の湊地区から渡波地区が 44.2%だった。「河南」、「桃生」への回答はなかった。また、「その他」では、東松島市がほとんどであった。

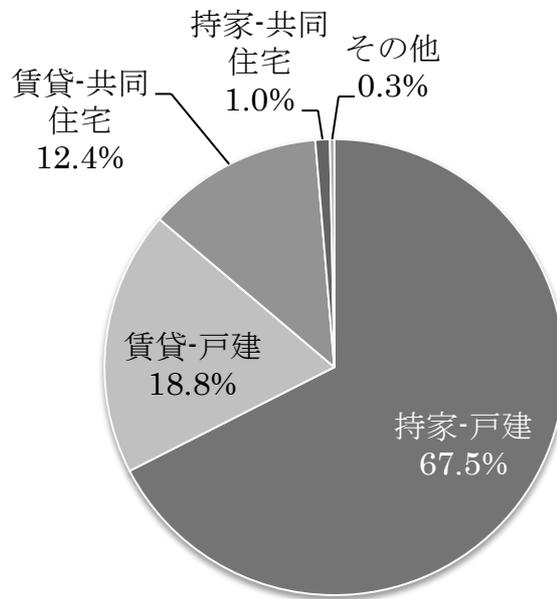
図1-5 震災前の居住地区 (n=363)



1-6 震災前の住居形態について

戸建が 86.4%もあり、共同住宅の 13.6%と大きく差が開いた。他の設問に見られるように、仮設住宅への満足度が全体的に低いことや、災害公営住宅の希望形態で戸建の希望者が多かったことも、震災前の住居形態が関係しているといえる。

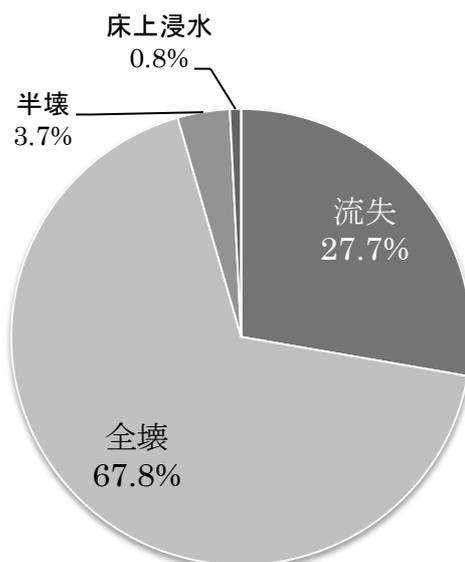
図1-6 震災前の住居形態 (n=377)



1-7 震災による住居の被害状況について

住居の被害状況は、流失 27.7%、全壊 67.8%を合わせると 95.5%に達している。

図1-7 震災時の住居の被害状況 (n=382)

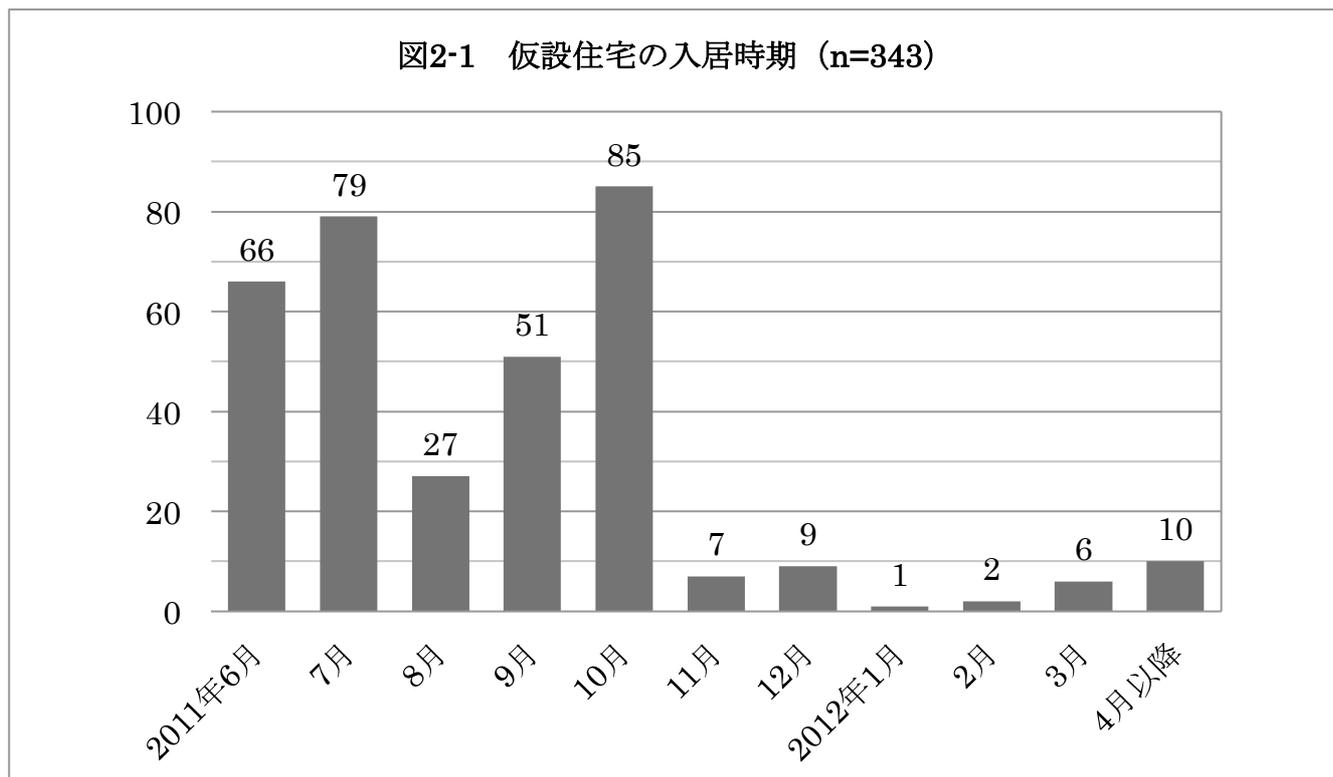


2. 仮設住宅の居住について

2-1 仮設住宅の入居時期について

仮設住宅の入居時期は、2011年の6月（19.2%）、7月（23.0%）、10月（24.8%）が特に多い。開成、南境地区に建設された仮設住宅の過半数が、5月下旬～7月上旬に完成し、順次入居が行われたためである。

また、10月の入居が多いのは、9月中に開成、南境地区のうち比較的大きな規模の団地（開成第12団地、南境第7団地）が完成したためである。



2-2 仮設住宅の住み心地について

仮設住宅での住み心地について、全体的に満足度が低く、「とても満足」「やや満足」を合わせた「満足」の5.9%に対して、「不満」（「とても不満」「やや不満」を合わせたもの）という回答が60.1%もあった。

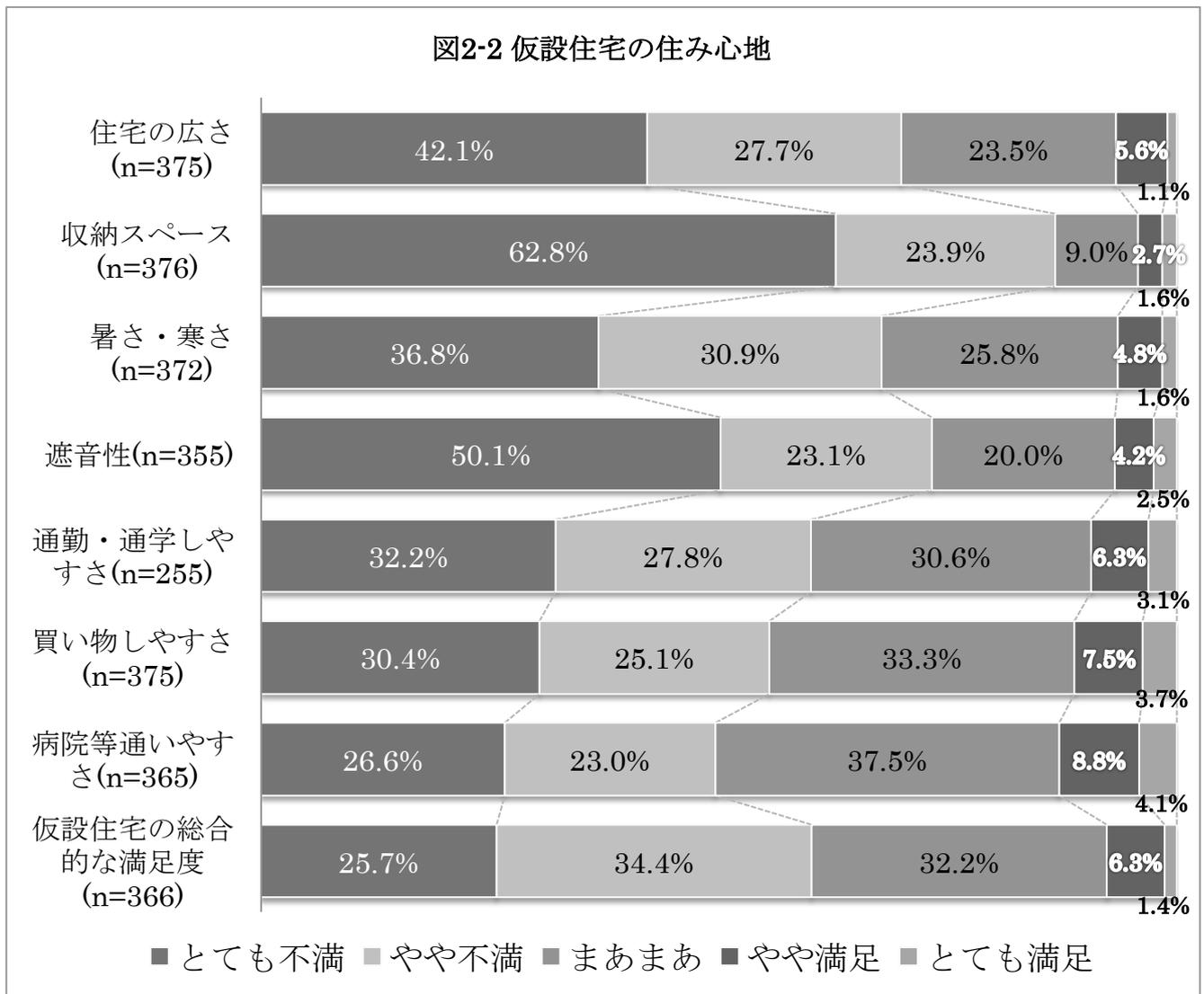
特に住宅設備面についての満足度が低く、「不満」と答えていたのは、「住宅の広さ」が69.8%、「収納スペース」が86.7%、「暑さ・寒さ」が67.7%、「遮音性」については73.2%だった。

最も満足度の低い「収納スペース」の不足については、住民からの要望に応じて、2012年10月から希望者に対して屋外物置の設置工事が始まっている。収納が増えれば「住宅の広さ」についての不満も多少の改善が見込まれるかもしれない。「暑さ寒さ」については2011年冬に寒さ対策の、2012年夏には暑さ対策の追加工事が行われているため、他の住宅設備面と比べて不満が少なくなっていた。しかし、2番目に満足度の低い「遮音性」に

については、いまだ対策が行われていない。とはいえ、住民のほとんどが震災前に戸建の住居で生活していた（図 1-6 参照）ことから、住宅設備面での満足度が低いのは仕方が無いことと考えられる。

一方、立地環境に関係する項目について、満足とはいえないが、不満は比較的低いといえる。「通勤・通学のしやすさ」「買い物のしやすさ」「病院等通いやすさ」について、それぞれ「不満」とするものが 60.0%、55.5%、49.6%であり、「総合的な満足度」と比較して「不満」が低いことが読み取れる。

これは、開成・南境地区は比較的市街地に近く、買物については団地の近隣にコンビニエンスストアや商店が開店したこと、大型スーパーの無料往復バスが運行されたことなどが不満を多少緩和した要因と考えられる。また医療機関についても、石巻市立病院開成仮診療所の設置、地元病院による無料往復バスの運行等が要因としてあげられる。



2-3 仮設住宅の住環境や設備について困っていること（自由記述）

記述内容から、問題別のカテゴリを作成し下表に示した。

表 2-1 問題別カテゴリ

カテゴリ	記述内容の事例
室内環境	湿気、カビ、通気性、結露、暑さ寒さ…
収納・間取り	棚、物置、調理スペース、物干し、庇、掃き出し窓…
騒音	生活音、子ども、ペット鳴き声、車、バイク…
バリアフリー	段差、浴槽高さ、手すり、スロープ、砂利…
住宅設備	エアコン、室外機、水道管凍結、追い焚き、シャワー温度、採光、蛍光灯…
駐車場	駐車スペース、マナー…
衛生	ゴミ捨てマナー、臭い、雑草、虫…
屋外施設	団地出入口、街灯、公園…
コミュニティ	交流機会、自治会・世話人、集会所利用マナー…
交通	買い物、通院、通勤、通学…
その他	ペット、訪問販売、宗教勧誘、光熱水価格…

カテゴリ別の回答数を見ると、湿気や温度など室内環境に関する記述が特に多い。2011年冬の凍結・結露、2012年梅雨～夏の湿気、カビ、暑さを経験して、特に不満が高くなったものと理解できる。窓などの開口部が仮設住宅には不足しているため、換気ができないとの声や、向かいの住宅の室外機から、開放した自室玄関へ温風が吹き込んでくるといった例もあった。

次点として、収納・部屋の間取りについての意見が目立つ。仮設住宅で生活を続けるかぎりモノは増えるばかりなので、より不便を感じているものと考えられる。掃き出し窓が欲しい、という記述もよく見られた。

騒音に対する悩みも尽きない。隣の話し声、いびき、子どもの騒ぐ声やペットの鳴き声に、いらだちの声が多く上がっている。特にトイレは隣と壁一枚で隔たっており、音が丸聞こえという記述もみられた。雑草、虫が多い、との意見も多かった。その他、室内の段差や、駐車場スペースの不足・マナーの悪さも依然として問題視されている。

総じて、行政による追加対策が行われた、通路のアスファルト舗装、玄関前への風除室設置などについては概ね不満が少ないようである。また、上述の不満内容から、「周囲に気兼ねせず、ゆったり静かに暮らしたい」という想いが強まっている様子が見受けられた。

図2-3 仮設住宅の住環境や設備について困っていること

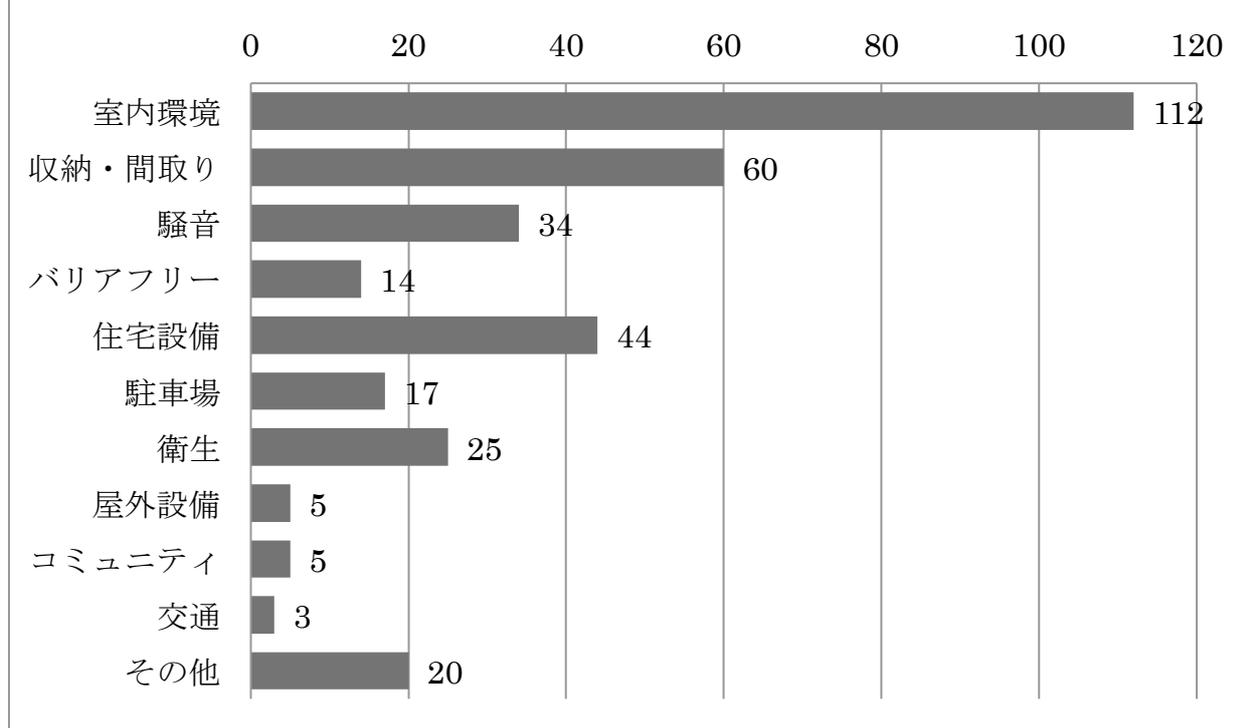


表 2-2 カテゴリ別自由記述の抜粋

カテゴリ	自由記述の抜粋
室内環境	<ul style="list-style-type: none"> ・一番の悩みは、湿気。24時間毎日除湿機をつけている。端のせいかわ、押入れや壁側、衣装ケースの中の衣服にカビが発生してしまう状態。 ・冬期家中が結露だらけで困り切っております。窓は勿論のこと、押入れの中の壁、天井まで！年寄りの独り暮らしですので、冬の朝、台所、トイレ、座敷の天井を拭くのが大仕事です。 ・夏の暑さが大変。熱中症にかかった。
収納・間取り	<ul style="list-style-type: none"> ・収納スペースが少ない！洗濯物を干すのが大変不便！！ ・3人で四畳半2部屋ですので、もう一部屋ほしいです。私以外の2人は障がい者ですので切実に感じています。 ・台所の作業スペースが全く無いので、料理が作れず死活問題。
騒音	<ul style="list-style-type: none"> ・右に子供、左に犬、うるさくて腹が立つ。血圧が上がる日々を過ごしている。 ・「音」です。隣りの話し声やトイレ、お風呂、いびきまで聞こえます。日中でも子供の声に気を遣い、夜間はヒソヒソと話します。
バリアフリー	<ul style="list-style-type: none"> ・お風呂の浴槽が高すぎてお年寄には大変である。 ・畳とフローリングの段差に角度のついた板はあるが、足がひっかかる時があって少々怖い。

住宅設備	<ul style="list-style-type: none"> ・後ろの棟のエアコンの室外機がうちの玄関の真ん前にあり、熱風が入ってくる。業者のセンスの問題か、少しずらしてくれたらよかったのに。 ・床がギシギシと音になり、台所にいたっては凹み（少しですが）が気になるようになって来ました。仮設にいつまでいることになるかわかりませんが、このままでは不安です。 ・（新しく入居したが）前の住人がエアコンを増やさなかったもので、今の時期とても暑くて家にいるのが苦痛。
駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場が不足。月極駐車場等近くにはなく借りる事はできない。 ・仮設住宅内での道路に昼夜駐車している車が多く、救急車をはじめとし、幼児の飛び出しなどの事故を防ぐためにも駐車のない道路にして下さい。（夏休み中何度も危険なことがありました。）
衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・県道と市道の境の草が伸び放題。ゆえに市に草刈をお願いしてもだめなので、自分達でしなければならない。とても虫が多く（カメムシ、ナメクジ）困っています。 ・虫が入る。隣のにおい。向かいの換気からのにおい。
屋外施設	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅内に街灯を設置してほしい。夜あまりにも暗すぎる。 ・出入口ヶ所だけ。スロープの出口がないため遠回りする。 ・子供達が遊べる公園などがなく、家の中で遊ぶことが多い。
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・お茶会ばかりが主で、隣近所とのつきあいが今も少ない。 ・集会所が使いにくい（とんでもない人が世話人である）。 ・集会所の事ですが、毎日今夏休みで子供達にも集会所を提供していただきたいと思えます。朝10時～夜9時まで一定の大人達の集会所になっています。
交通	<ul style="list-style-type: none"> ・入居して1年位経って事情も変わってきているので、移動などの配慮もしてほしい。 ・交通の便が悪い。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・風呂の追い炊き設備等ありません。現金での支援の方が助かります。 ・大きな病気のある人は、病院の近くにしてほしい。犬、猫を飼う人を分けてほしい。 ・概ね満足しているが、訪問販売や宗教などがうざい。 ・大して困っている事もない。不満を言えば切りが無いし、満足させる為には結局金（税金）がかかるのだから、自ずと自分達の負担となる事を思い知るべきである。ダンボールとブルーシート让生活よりはましである。

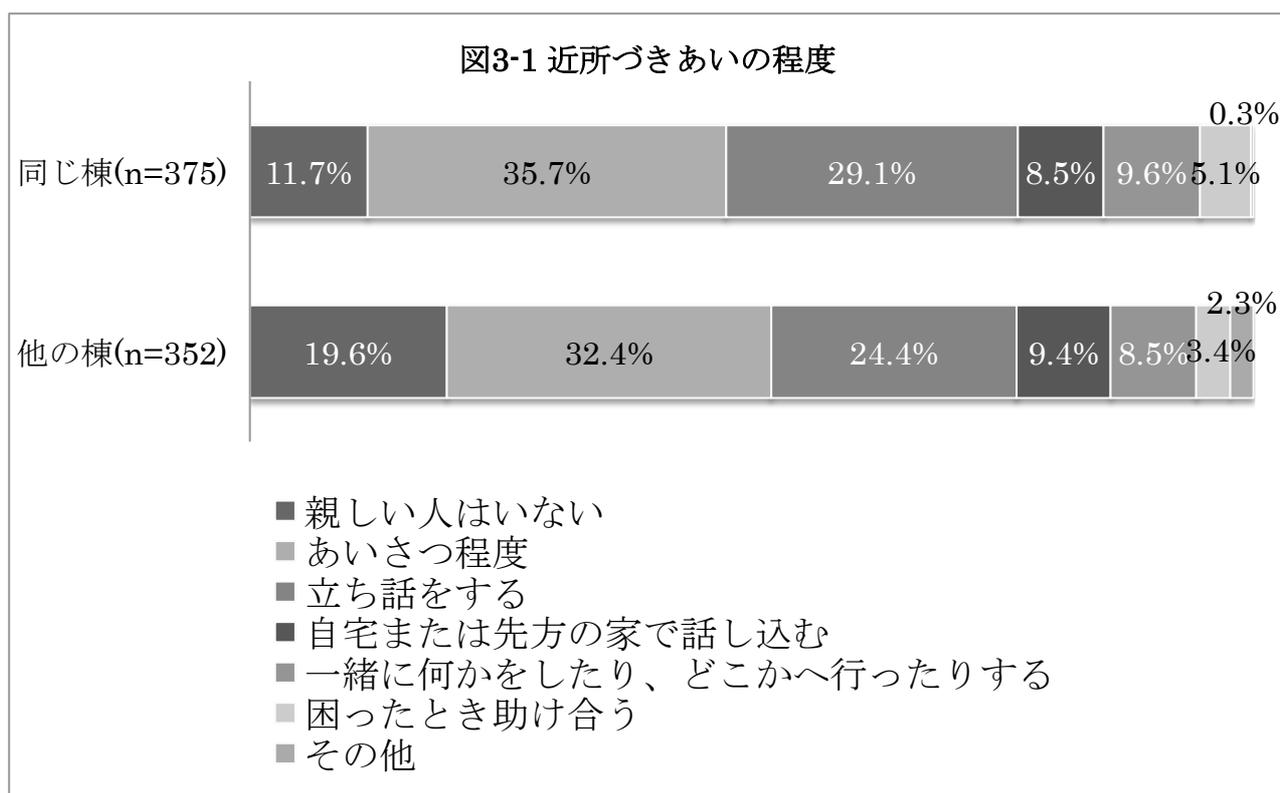
3. 近隣との付き合い、自治会活動について

3-1 近所づきあいの程度について

住民同士の付き合いについて、居住の棟に関わらず、あいさつや立ち話といった程度の付き合いが多かった。しかし、それ以上の関係になると割合は少ない。

2011年8月に山崎ゼミが同じ地域で行った「石巻市開成・南境地区仮設住宅実態調査報告書」と比較すると、「ほとんど知らない」が23.6%から平均（「同じ棟」と「違う棟」の平均）15.7%に、「あいさつ程度」が50%から平均34.1%に減少している。それに対して「立ち話をする」が19.3%から平均26.8%に、「自宅や相手の家で話をする」が4.7%から平均9.1%に増加している。このことから、仮設住宅に入居してから1年ほどが経過し、近隣住民との交流が深まったといえる。住民個人による近所づきあいへの努力や、支援団体の活動の成果がうかがえる。

また、平均15.7%の住民は、いまだ近所に「親しい人はいない」状態となっている。前年度の調査結果と比べ割合は減少しているものの、今後も住民間の交流を進めていく必要がある。

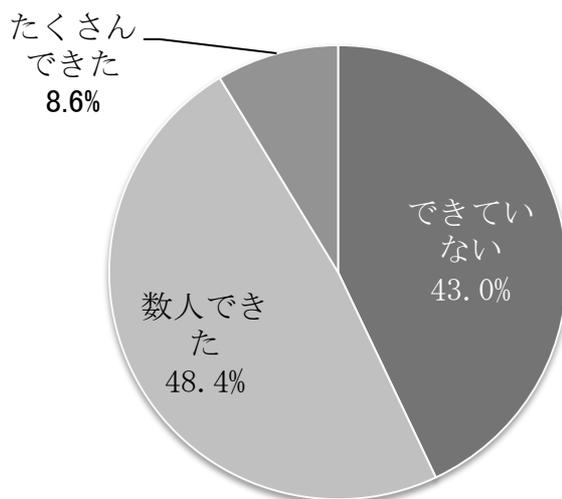


3-2 新たな友人・知人ができたかについて

仮設住宅入居後に、57.0%の住民が知人や友人ができたかと答えているが、43.0%は新たな友人・知人がいないと答えている。

3-1では「親しい人はいない」は平均15.7%であったが、ここでは「できていない」という回答が43.0%と多かった。近所づきあいはあっても、「あいさつ程度」「立ち話をする」など表面上の付き合いでは、知人・友人とはいえないと感じているのだろう。

図3-2 新たな友人・知人ができた (n=370)

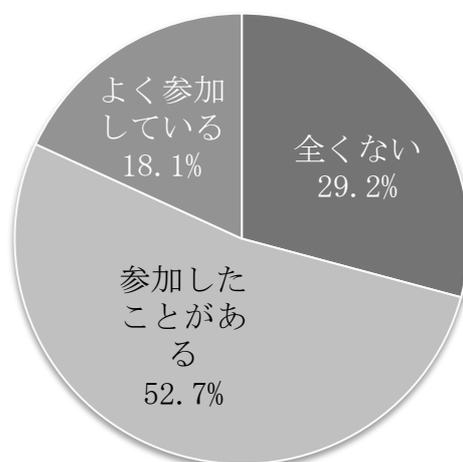


3-3 仮設住宅団地内でのイベントに参加について

3-3-1 参加頻度

イベントへの参加経験があるのは70.8%、全く参加したことのない住民が29.2%であった。イベントの告知は主に掲示板やポスティング等で行われていることから、多くの住民は情報収集や他住民との交流などをより積極的に行っていると考えられる。

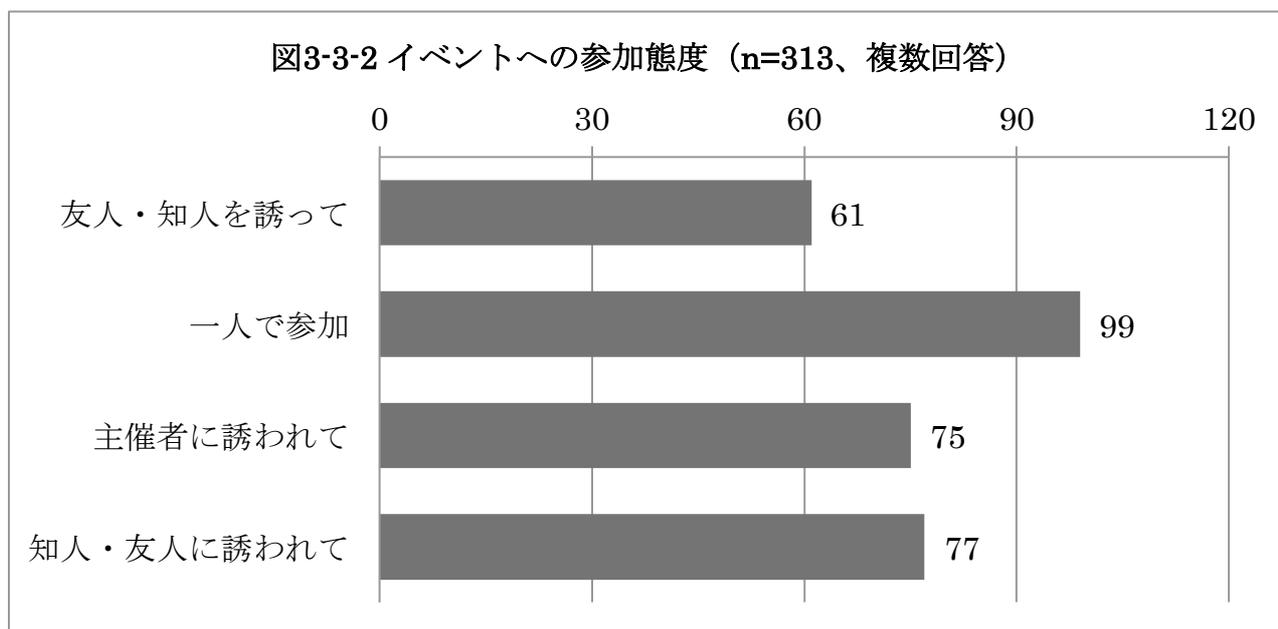
図3-3-1 イベントへの参加頻度 (n=370)



3-3-2 参加態度（複数回答）

3-3-1で「よく参加している」「参加したことがある」と回答した住民に参加状況を尋ねた。

「1人で参加」する 경우가99件と多く、1人でもコミュニケーションの場に積極的に参加していることがうかがえる。さらに「知人・友人を誘って」は61件あった。両方の回答を合わせると積極的にイベントに参加している層は160件となった。その一方で主催者や友人・知人に「誘われて参加」しているのは152件あり、積極的に参加している層と大きな差は見られなかった。住民のコミュニケーションを促すためには、誰かが誘うといった行為が有効であることがうかがえる。

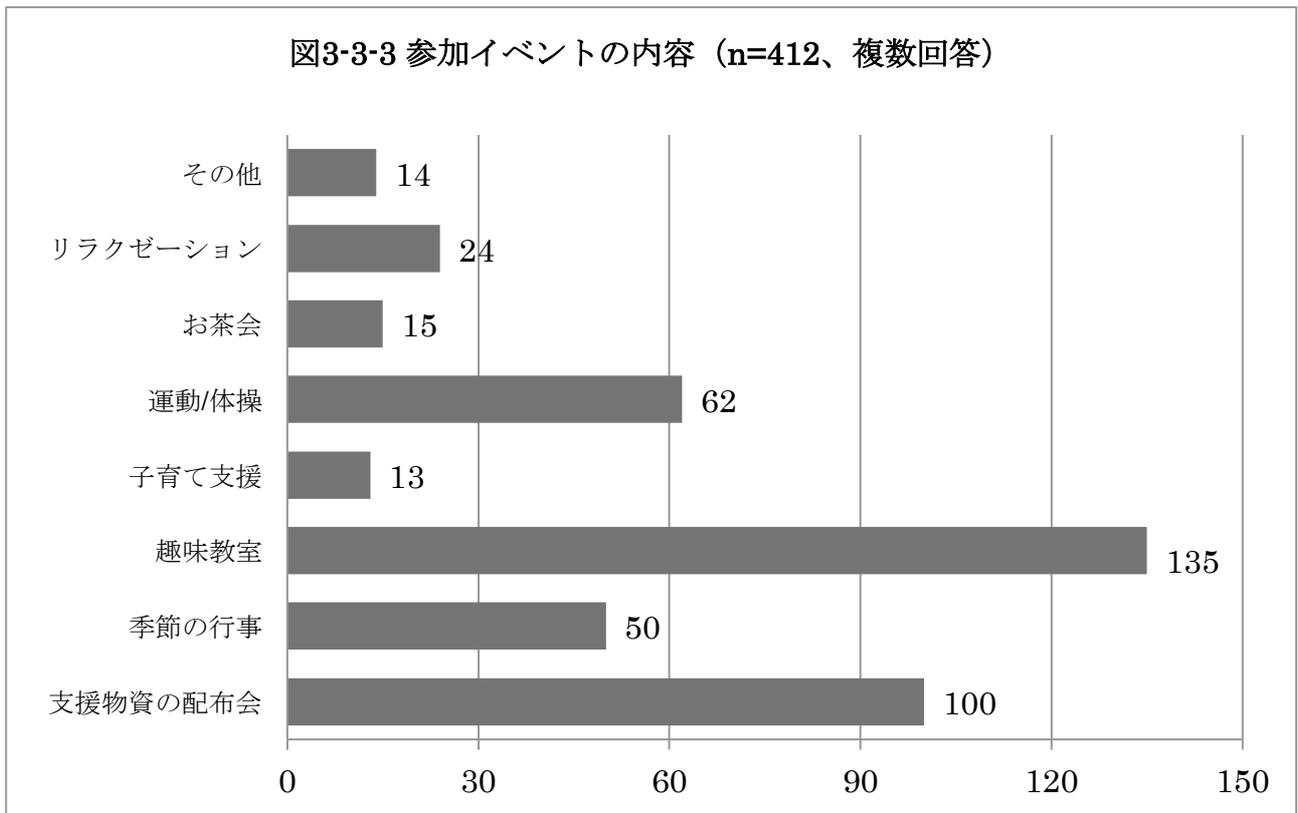


3-3-3 参加イベントの内容（複数回答）

本設問における選択肢の設定が適切なものでなかったため、集計したものを再分類したうえで、再度集計を行った。「手芸教室」「その他ものづくり教室」「DIY教室」と、「その他」でも趣味に分類された記述をまとめて、「趣味教室」として集計したが、この項目は135件と最も多かった。内訳を見ると、手芸教室が4割を占め、これに料理教室やDIY教室が続いた。その他、漢字検定講座、絵手紙教室、書道教室、オカリナ教室との回答もあった。

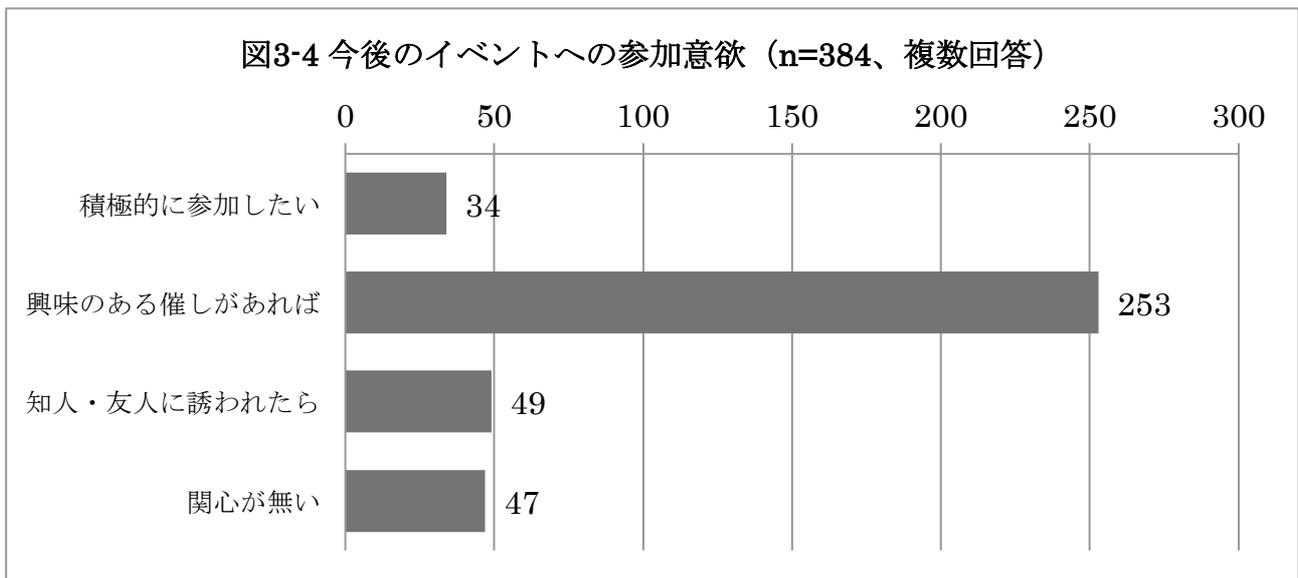
また、「運動/体操」と「ダンス」をまとめて「運動・体操」として集計した。これも62件と多く、健康に関心を持っている住民も多いと考えられる。さらに「その他」の記述から、お茶会と書いてあったものを「お茶会」に、歌や楽器のコンサート、マッサージ、カラオケ、落語、慰問をまとめて「リラクゼーション」という項目で再集計した。「お茶会」には、支援団体が主催、団地の自治組織が主催、住民同士で行う気軽なものなど、日常的に行われているイベントの代表的な例といえる。しかし、お茶会は15件と参加者が少なく、

日常的なイベントの割には参加者の広がりが少ないと考えられる。



3-4 今後のイベントへの参加意欲について (複数回答)

イベントへの参加意欲は高く 337 件が参加意向を示している。特に「興味のある催しがあれば」という回答が 253 件を占めていたことから、3-3-3で回答の多かった「趣味教室」や「運動/体操」などのイベントの開催が今後も効果的といえる。



3-5 震災前と現在の自治会について

3-5-1 自治会の有無

震災前に自治会が「あり」（「あり、加入していた」と「あり、加入せず」の合計）と回答していたのは79.6%あり、加入率は73.6%だった。自治会への関与が高かったことがうかがえる。しかし、震災後、仮設住宅の自治会結成が遅れていたこともあり、自治会が「あり」と回答していたのは50.4%にすぎない。また、「なし」「わからない」という回答も多く、震災前と比較すると自治会への関心が低いことがわかる。

図3-5-1-1 自治会の有無【震災前】
(n=367)

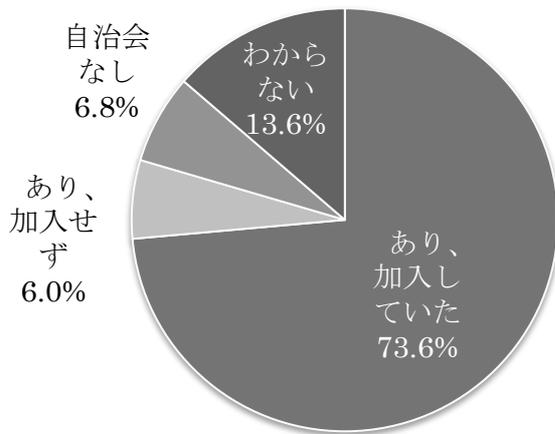
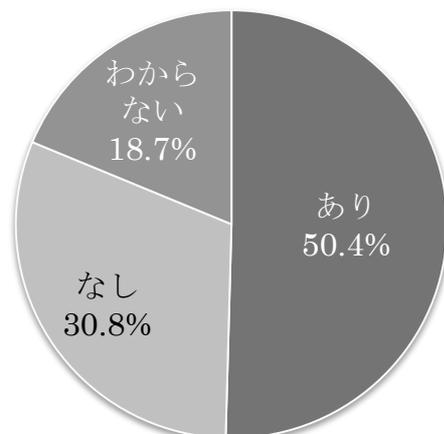


図3-5-1-2 自治会の有無【現在】
(n=347)

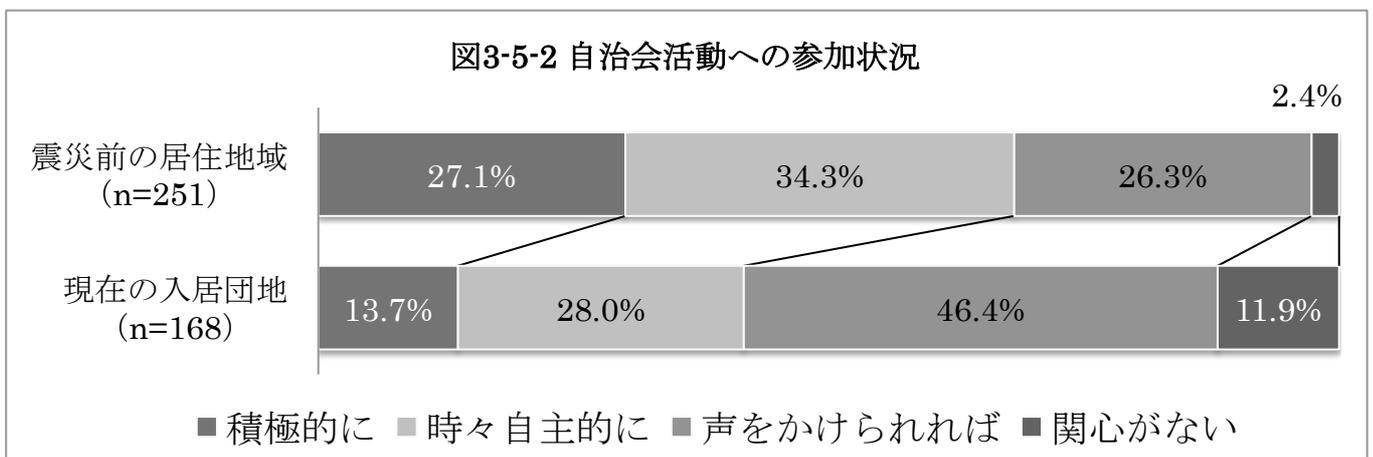


3-5-2 自治会活動への参加状況

自治会「あり」の回答者に、自治会活動への参加状況を尋ねた。自治会活動に積極的・自主的に参加していた層は、震災前の61.4%に対して、現在は41.7%と約3分の2に減少している。「声をかけられれば」という消極的な態度も、震災前の26.3%から46.4%へと増加している。さらに、現在は「関心がない」という層が11.9%もあり、「声をかけられれば」層と合わせると、震災前よりも自治会活動への関心が低いことがわかる。

このように、自治会活動に対して自発的・意欲的でない住民が多いのは、「仮設住宅は一時的な住居」という認識があるためと考えられる。

図3-5-2 自治会活動への参加状況

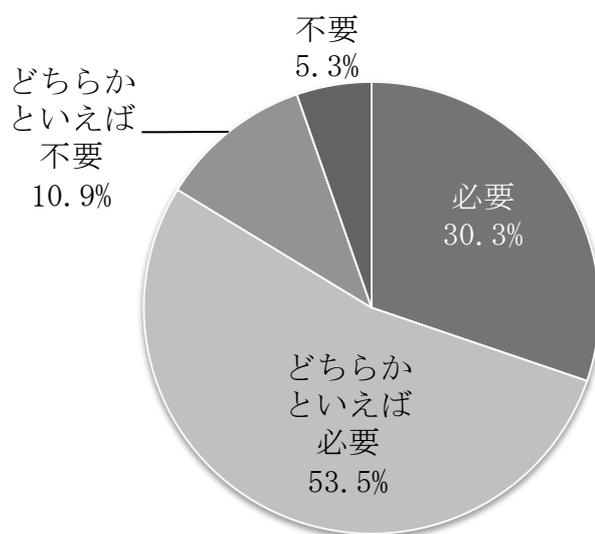


3-6 自治会の必要性について

83.8%が自治会の必要性を感じている。これは、2011年8月に同じ地域で行われた「石巻市開成・南境地区仮設住宅実態調査報告書」の63.2%よりも高くなっている。3-5-2と比較すると、自治会は必要であるが積極的には参加したくはないという住民の考えがみえてくる。

自治会の必要性を感じていないという回答は16.2%であったが、上述の2011年度調査結果の36.8%と比較すると半分以下となっている。仮設住宅入居から1年以上が経過し、住民間で解決すべき問題が増えてきたからであろう。

図3-6 自治会の必要性 (n=357)



3-7 自治会に期待すること (複数回答3つまで)

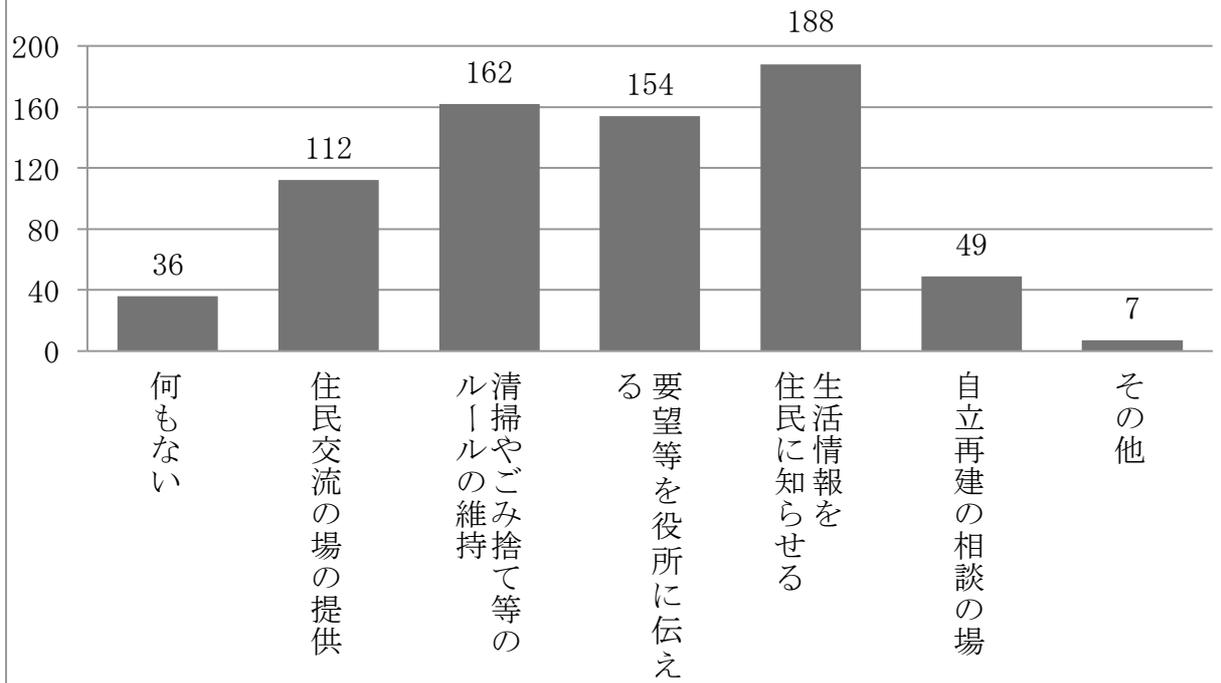
自治会に期待している活動では、「生活情報を住民に伝える」が188件と最も多く、これに「清掃やごみ捨て等のルールの維持」の162件、「要望等を役所に伝える」が154件、「住民交流の場の提供」が112件と続いた。

3-1や3-2で、「近所に親しい人がいない」「友人・知人ができていない」という住民が少なからずいることがわかった。「住民交流の場の提供」への期待が高いことは、交流を持ちたい、もっと親睦を深めたいと感じている住民の気持ちの反映と考えられる。

また、あまり多くはないが、自立再建の相談先としての機能を期待する住民もいる。行政が担う業務といえるが、相談先が分からない、身近な人に相談したいなどの感情が背景にあると考えられる。

「何もない」は35件と少なく、自治会への期待の高いことがわかる。しかし、実際は3-5-2にあるように自治会活動への参加意欲は低く、期待は持っているが自分ではやりたくないという態度が読み取れる。

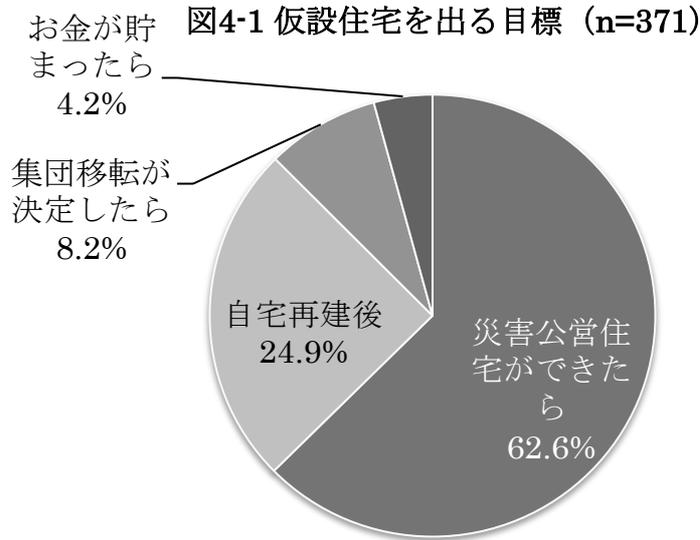
図3-7 自治会に期待すること (n=708、複数回答3つまで)



4. 今後の生活再建について

4-1 仮設住宅を出る目標について

「災害公営住宅ができたなら」との回答が 62.6%もあり、自力で移転先を確保するのが困難である層が多いことがわかる。また、「自宅再建後」が 24.9%と、4分の1程度あった。震災前に持家戸建が 67.5%（図 1-6）いたことを考えると少ない。年齢や収入、また土地利用の関係で戸建再建をあきらめているものと推察される。

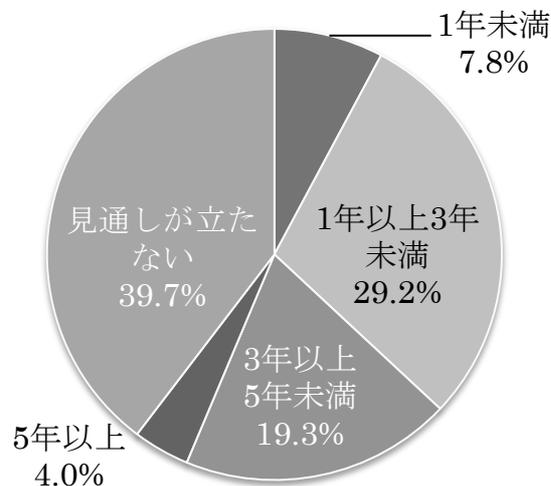


4-2 仮設住宅を出る時期について

回答者の半数近く（48.5%）が「1年以上5年未満」のうちに仮設住宅から出る計画でいる。これは仮設住宅の利用期間が大きく関係している。その他、災害公営住宅の建設や自宅再建の期間を見込んでいるとも考えられる。

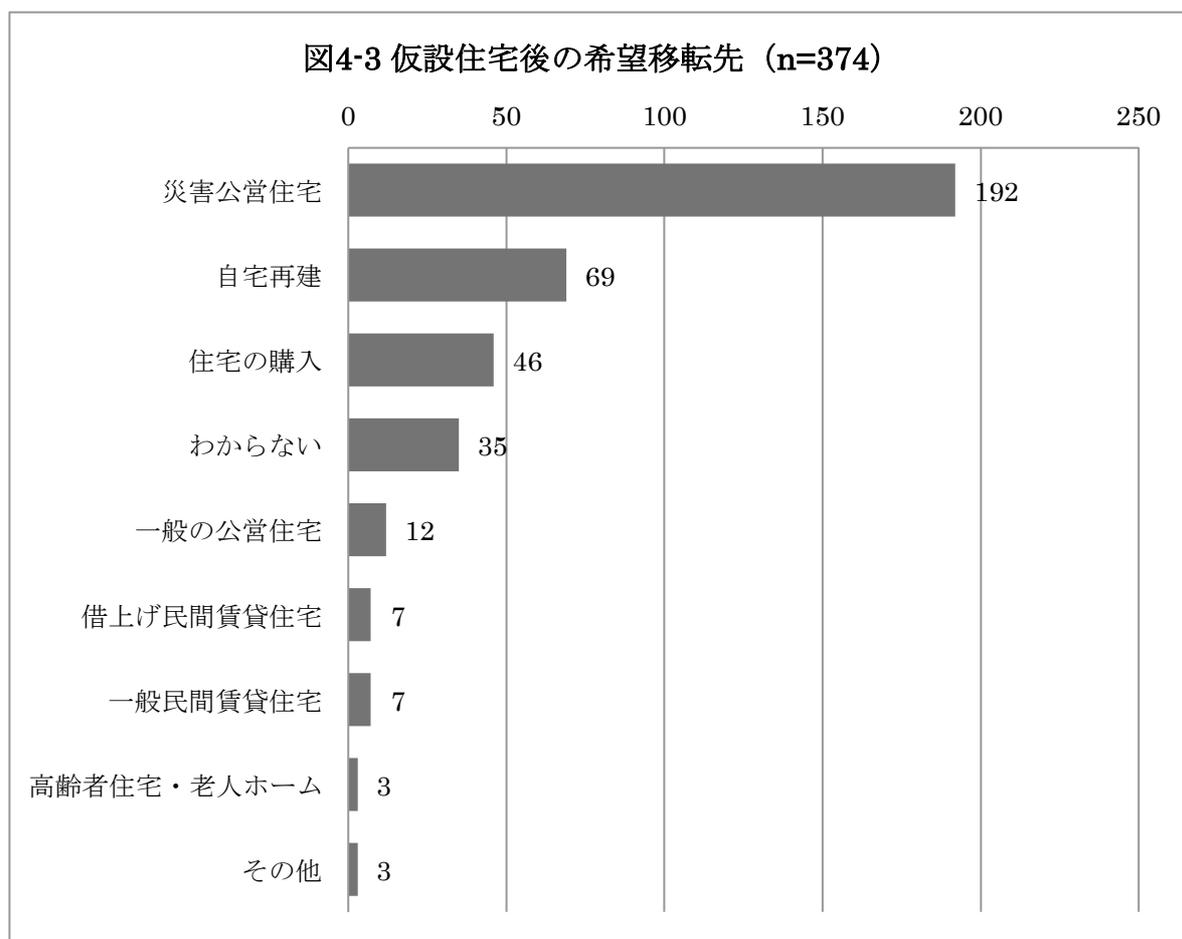
また、「見通しが立たない」という回答が 39.7%と最も多かった。行政による都市計画の策定や具体的な移転方針の提示の遅れといった要因で、見通しを立てたくとも立てられないのであろう。

図4-2 仮設住宅を出る時期の希望 (n=373)



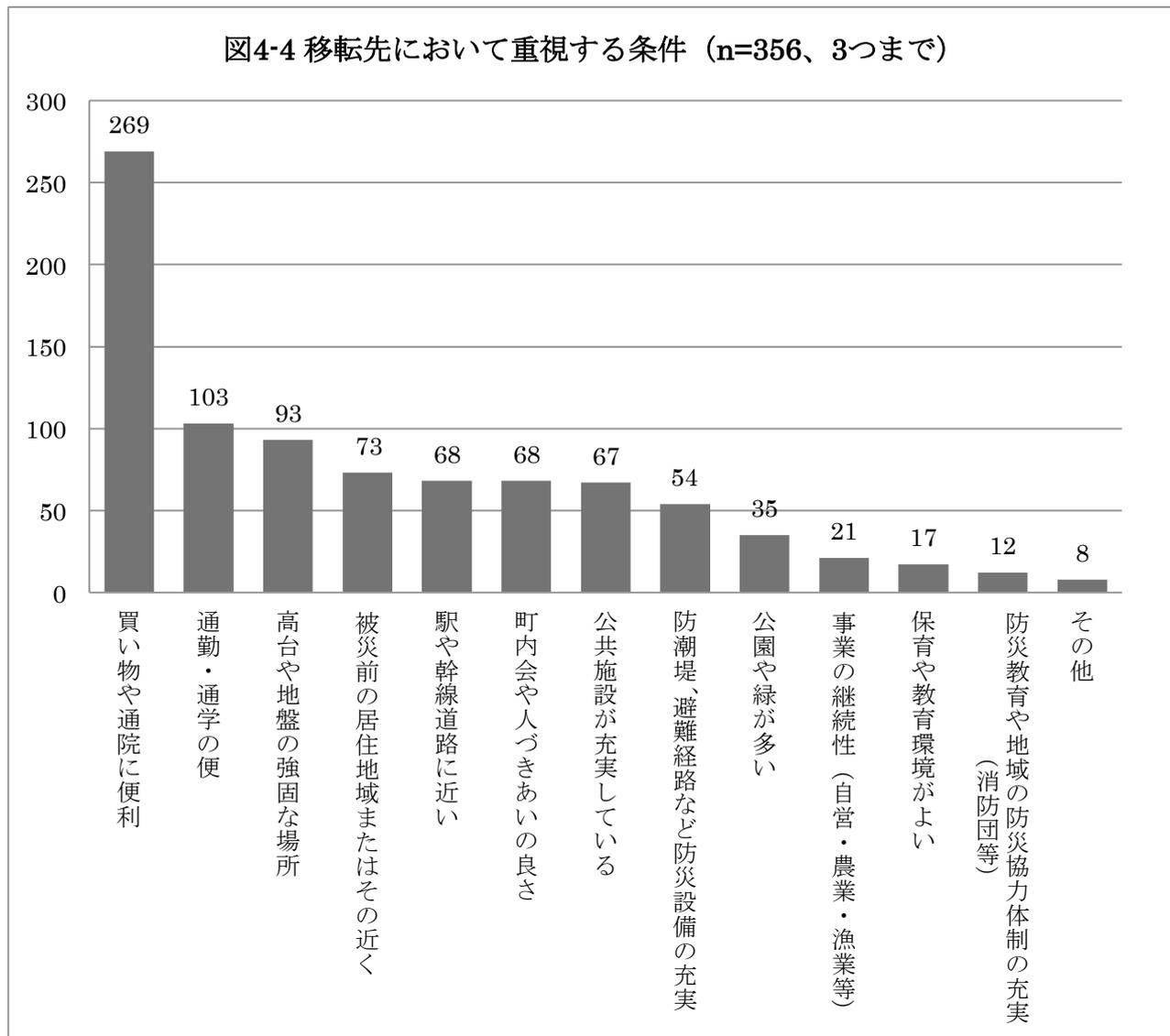
4-3 仮設住宅後の希望移転先について

移転先の希望では、4-1の結果とも関係し、「災害公営住宅」が192件（51.3%）と半数を超えている。自宅購入をあきらめて、現実的な選択をしていることが読み取れる。また、「自宅再建」「住宅の購入」を合わせると115件（30.7%）となり、持家に対する希望はやはり高い。少数ながら、「障害者用の公営住宅」を望む声も見られることから、弱者への配慮や施策が必要と考えられる。



4-4 移転先で重視する条件について (3つまで)

「買い物や通院に便利」な場所であることを重視する回答数が269件もあり、他の条件に比べて突出して高い。世帯主の年齢では60代以上が61.0%を占めていること(図1-1)、また単身および夫婦世帯が55.8%(図1-2)であることから、買い物・通院のニーズの高さはそれらを反映したものと考えられる。全体的には、防災・安全面よりも日常生活における利便性、特に交通面を重視する傾向が強いといえる。

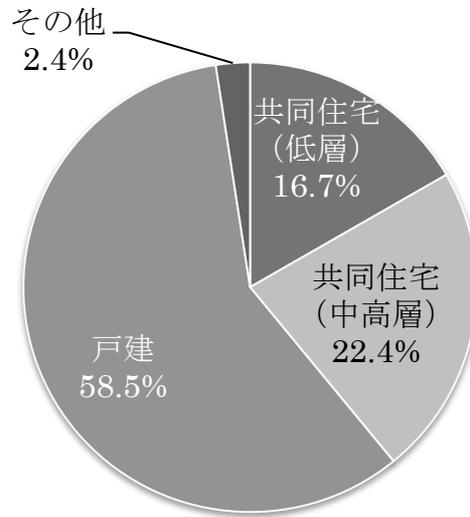


4-5 望ましい災害公営住宅の形態について

災害公営住宅の形態について、「戸建」を希望する回答が58.5%と最も多かった。戸建に対する希望が高いのは、図1-6より、震災前の住居形態として戸建(持家・賃貸含む)が86.4%であったことが大きく影響していると考えられる。しかし、災害公営住宅の建設用地さえ不足する状況で、個人の住宅用地の確保が難しいことは明らかである。戸建ては回答者の希望や願望を反映したものであって、いずれは現実的な選択が迫られることが予見される。

共同住宅については、低層よりも中高層での居住を希望する回答が 5.7 ポイント多かった。見晴らしや日当たりなどの要素に加え、津波被害を意識した回答であるといえる。

図4-5 望ましい災害公営住宅の形態 (n=330)

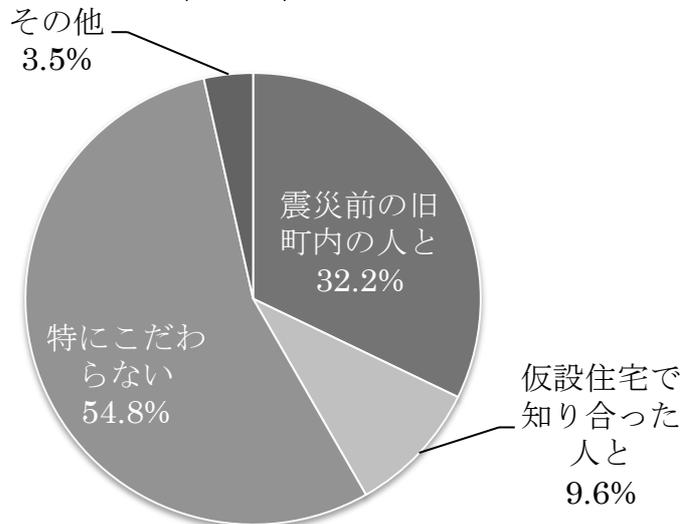


4-6 望ましい災害公営住宅の移転形態について

54.8%が「特にこだわらない」と回答している。震災前の地域単位での移転を望む声が 32.2%ある一方、仮設住宅単位での移転については 9.6%と開きがある。

本調査全体を通して、長引く仮設住宅生活による住環境への不満、経済的な逼迫、精神面の疲弊などの課題が浮き彫りになっている。このような事情を考えると「特にこだわらない」との声は、仮設住宅から早く移転したいという焦りや不満の現れとみることができる。しかし、移転先が今後の生活拠点となることから、コミュニティ面の課題解決を軽視できないことは自明である。災害公営住宅の移転については、地域ごとに数世帯まとまった場合に入居の優遇措置を講ずるなど、コミュニティ維持に適切な判断が必要とされる。

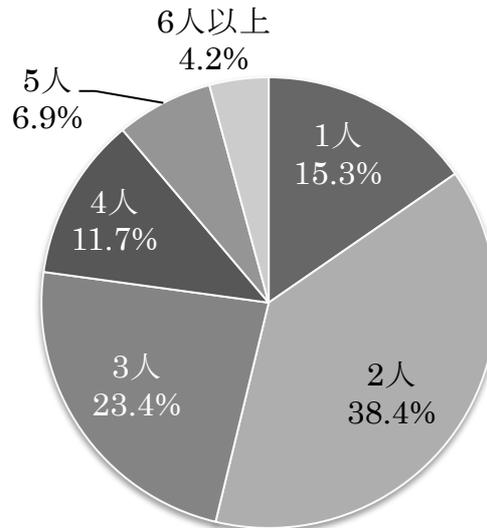
図4-6 希望する災害公営住宅への移転形態 (n=345)



4-7 災害公営住宅での同居人数について

2～3人世帯で61.8%に上っている。これに1人世帯の15.3%を加えると8割弱を占めている。図1-2にあるように現在の仮設住宅における世帯人数と比較すると、単身または2人住みの世帯は減少し、3人以上の世帯には増加が見られる。この増加は、現在の世帯から離れて暮らす家族と、災害公営住宅入居をきっかけに同居することを想定しているものと見られる。

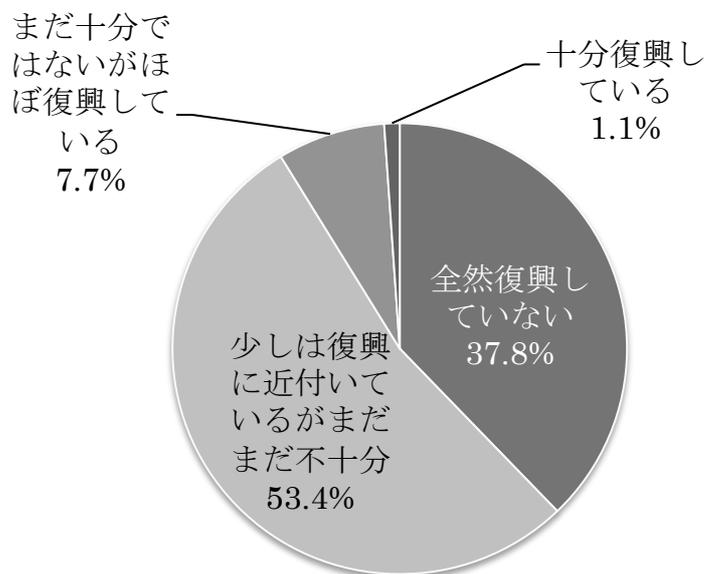
図4-7 災害公営住宅での同居人数 (n=333)



4-8 震災直後と比較した生活復興度について

「全然復興していない」「少しは復興に近づいているがまだまだ不十分」を合わせた「復興していない」は91.2%もあり、多くの人は自身の生活復興を感じていないことがわかる。一方、1割弱ではあるが復興を感じつつあるとの回答もあった。

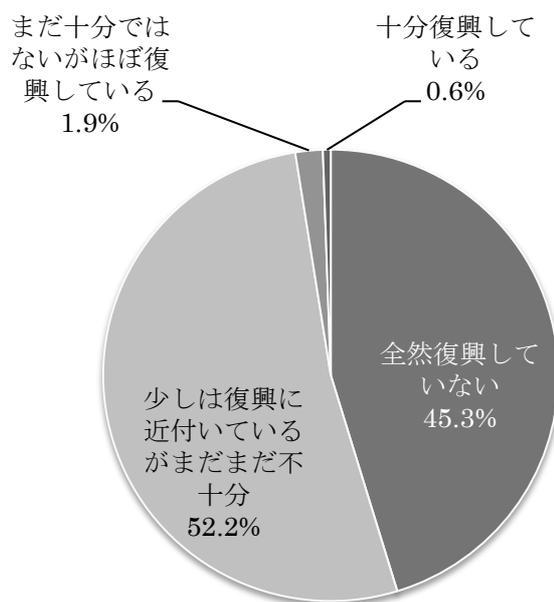
図4-8 現在の生活の復興状況 (n=365)



4-9 現在の石巻市の復興度について

4-8の生活復興度と比較すると、より顕著に復興の遅れを感じているようだ。「復興していない」との回答97.5%に対して、「復興している」はわずか2.5%しかなかった。2012年2月の河北新報震災1年後調査によれば「復興が遅れている」と感じていたのは53.6%であったことから、石巻市に対する復興感は後退しているといえる。市・県・国、各レベルの行政主体の復興に対する取り組みが、市民に伝わっていないことが理解できる。

図4-9 現在の石巻市の復興状況 (n=360)



5. 就業と家計の変化

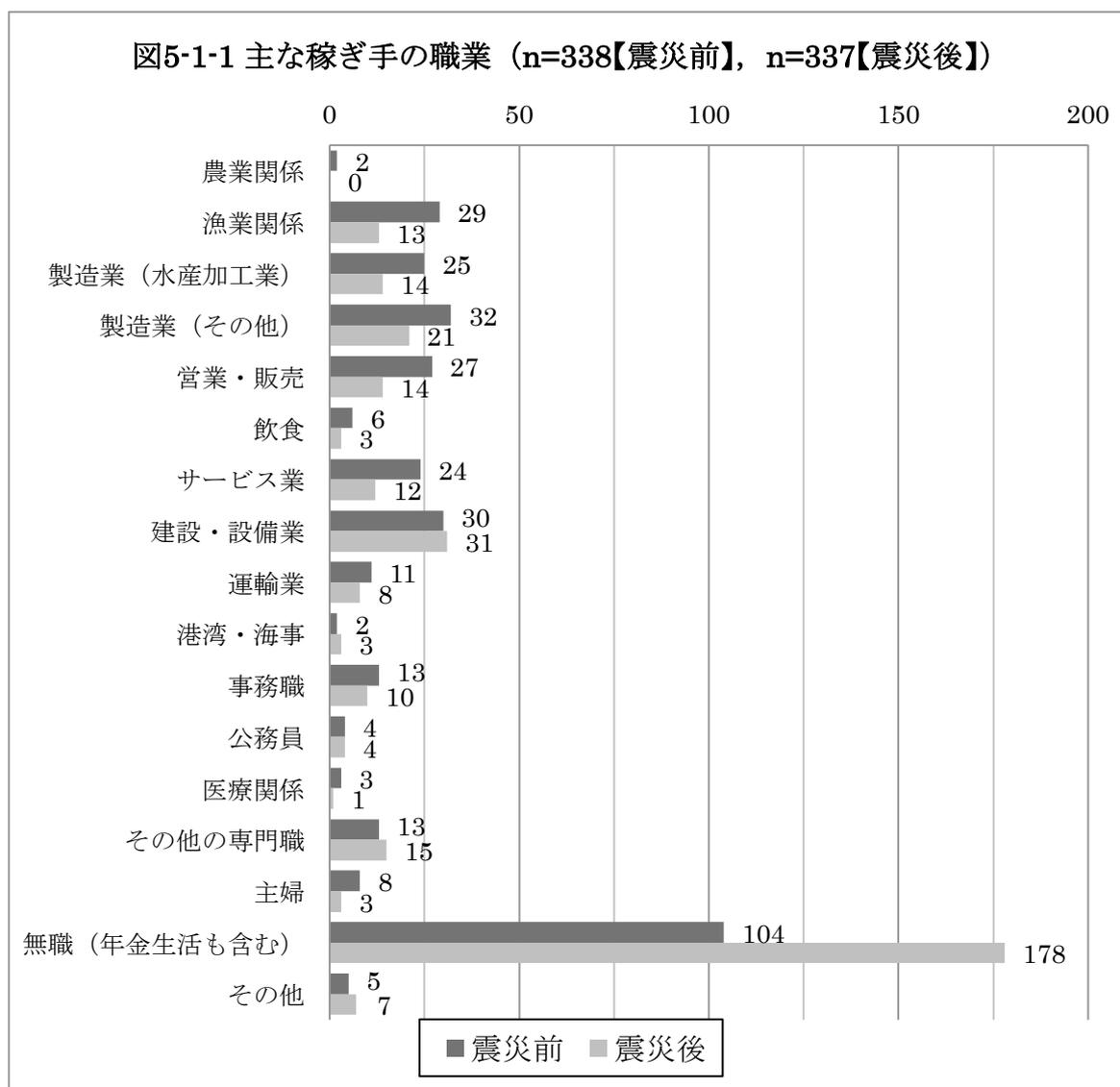
5-1 主な稼ぎ手の職業について

震災前と震災後の職業について、「漁業関係」、「製造業（水産加工業）」、「製造業（その他）」、「営業・販売」、「サービス業」で約3～5割減と顕著な変化が見られた。また「無職（年金生活も含む）」との回答が1.7倍に増加している。

無職については、震災前に「無職」であった104件中102件は、震災後も変わらず「無職」と回答しており、76件（現在無職と回答した内の42.7%）が震災の影響で失職し、いまだ新たな職に就けていないか、年金生活に移行した層であることが分かる。

「建設・設備業」、「運輸業」「港湾・海事」、「事務職」、「公務員」、「その他の専門職」については、大きな変化は見られない。震災前後で職の移動は見られるが、総じて継続的に事業を実施または事業が再開されているものと考えられる。

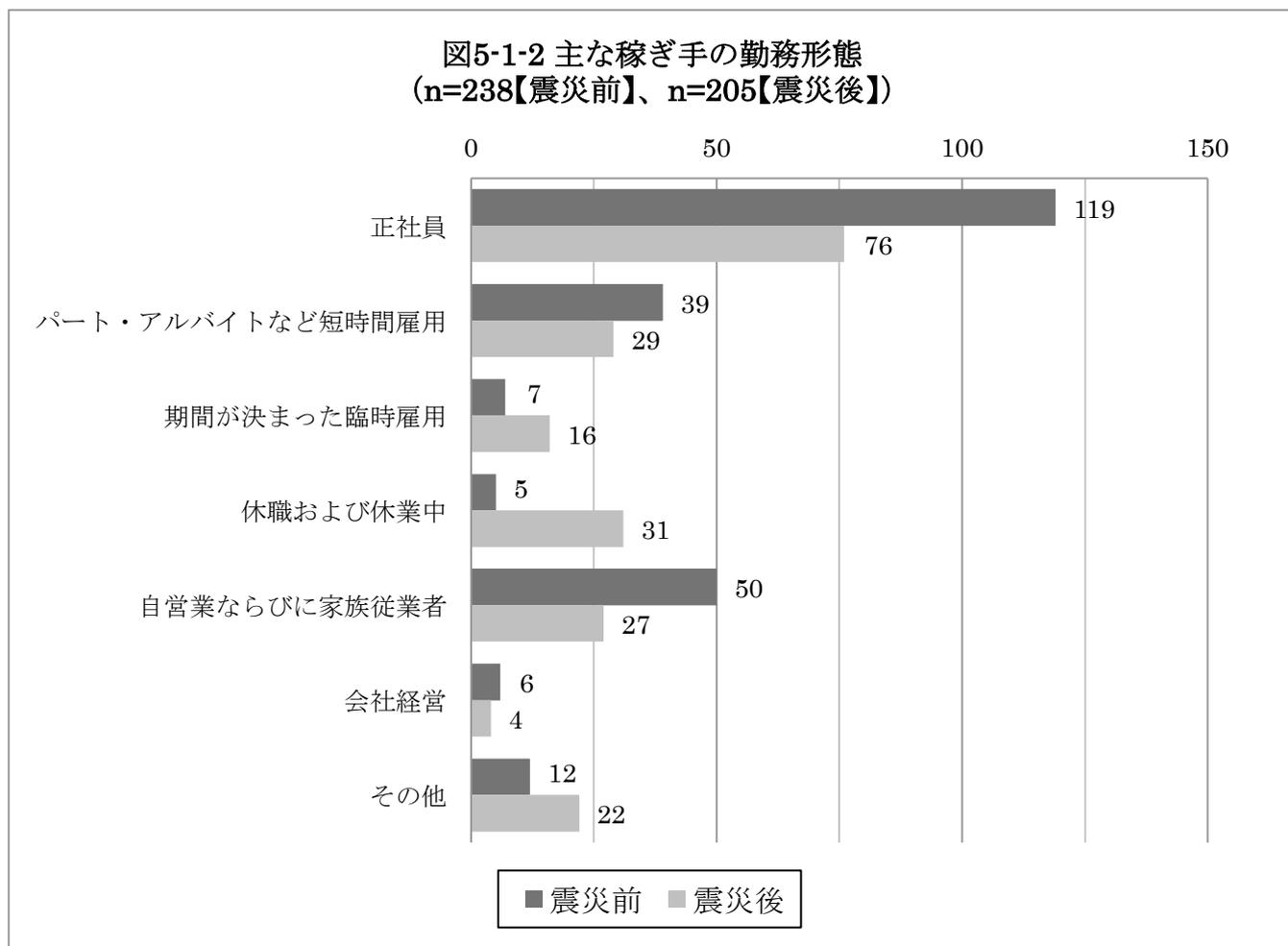
震災前に「主婦」と回答した8件の内、5件が震災後には「無職」と回答している。震災によって家族内の主な稼ぎ手が死亡もしくは失職し、現在は単身で生活を送っているものと考えられる。



主な稼ぎ手の勤務形態については、「正社員」が震災前の63.8%、「自営業ならびに家族従業者」が震災前の54.0%と大きく減少している。「パート・アルバイトなど短時間雇用」についても74.3%に減少し、震災による影響はここにも及んでいる。雇用環境の悪化を受け、「休職および休業中」が震災前の6.2倍に増加している。震災前から休職中だったのは5件のうち2件は震災後に職を得ていることから、31件中28件（現在休職中と回答した内の90.3%）は震災の影響で休職状態にあることが分かる。

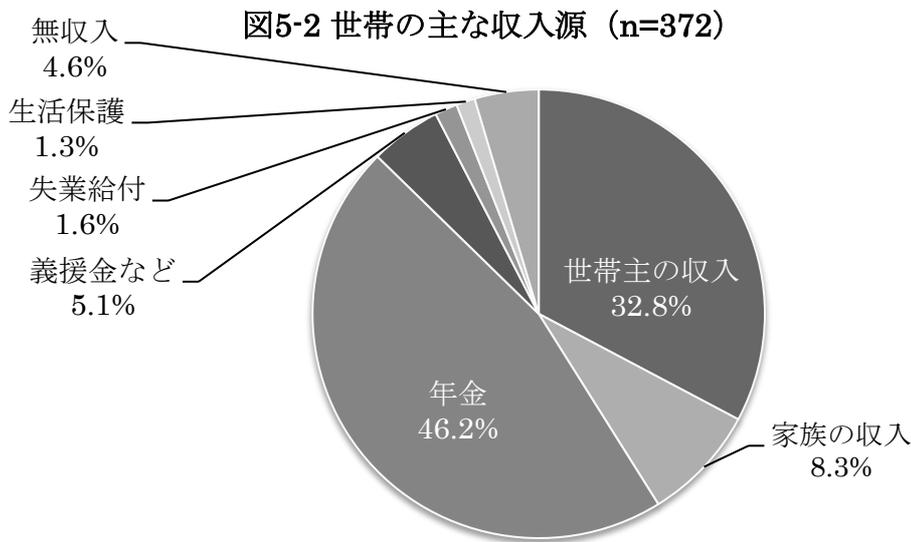
「期間が決まった臨時雇用」は震災後2.3倍になっている。震災前は「正社員」であったが現在は「臨時雇用」となっているのが11件（現在臨時雇用と回答した内の68.7%）と特に多い。「その他」の回答は、1.8倍へと増加が見られるが、「無職」や「廃業」との記述が多い。

また、本設問の回答率を見ると、震災前の勤務形態については61.8%、震災後は53.2%と非常に低い。おそらく、今後働く予定のない無職者に対して適切な回答欄を設けられていなかったことが、回答率の低さと、「その他」の回答増加の一因と考えられる。



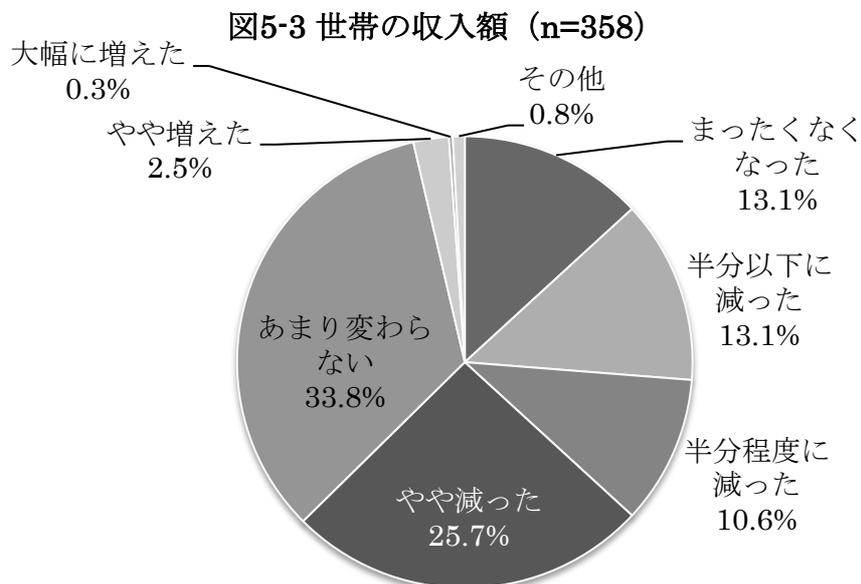
5-2 世帯の主な収入源について

世帯の主な収入源を「年金」とした回答が46.2%に上る。5-1で明らかになったように、無職者（年金生活含む）、休職者の増加に加え、回答者における高齢者率の高さが反映されたものといえる。また、年金生活者を除いて、「世帯主の収入」「家族の収入」によって経済的に自立した生活を送っているのは41.1%だった。「支援金」「失業給付」「生活保護」もしくは「無収入」など、積極的な収入のない世帯は12.7%だった。



5-3 世帯の現在の収入額は震災前に比べ変化しましたか。

「減った」という回答が全体の62.5%を占めるのに対し、「増えた」とする回答は2.8%にすぎない。「半分以下に減った」「まったくなくなった」を合わせると26.2%であり、約4分の1の回答者が収入に深刻な影響を受けている。一方、「やや減った」が25.7%、「あまり変わらない」が33.8%となっており、さほど大きな影響を受けていない世帯も相当程度存在することも事実である。

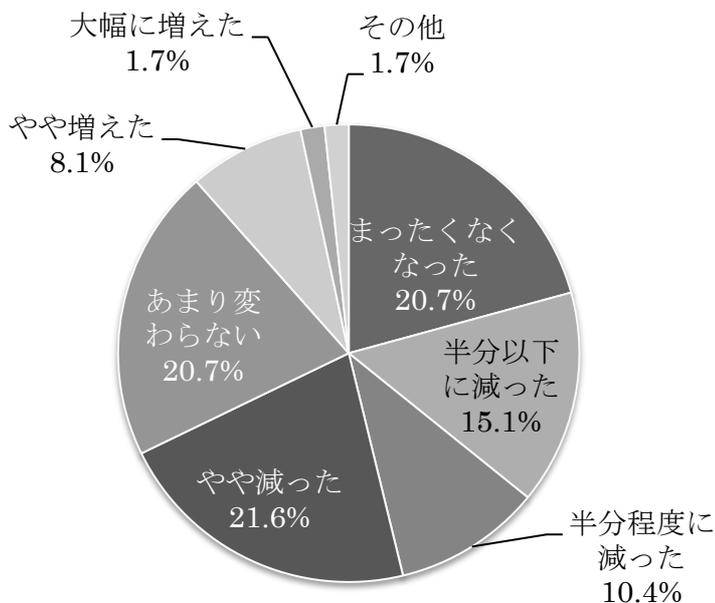


5-4 世帯の現在の預貯金額について

預貯金額について、「減った」とするのは67.8%、「増えた」は9.8%だった。「あまり変わらない」という回答は20.7%あり、図4-3の世帯収入額で「変わらない」33.8%に比べて少ない。このことから、収入の変化よりも、預貯金額の変化の方が大きいことが分かる。さらに、「半分以下に減った」「まったくなくなった」を合わせた比率も、図4-3の26.2%に対して、本設問では35.8%と9.6ポイントも多く、貯金額の変化が大きいことを裏付けている。

また「増えた」との回答が9.8%と1割弱存在するのは、「年金額は変わらないが支援金などでやや増えた」といった意見がみられたように、収入額が変わらないが支援金等の支給によって一時的に預貯金額が増加したと考えられる。今後の生活再建において、多額の資金が必要になると想定されるため、楽観視はできない。

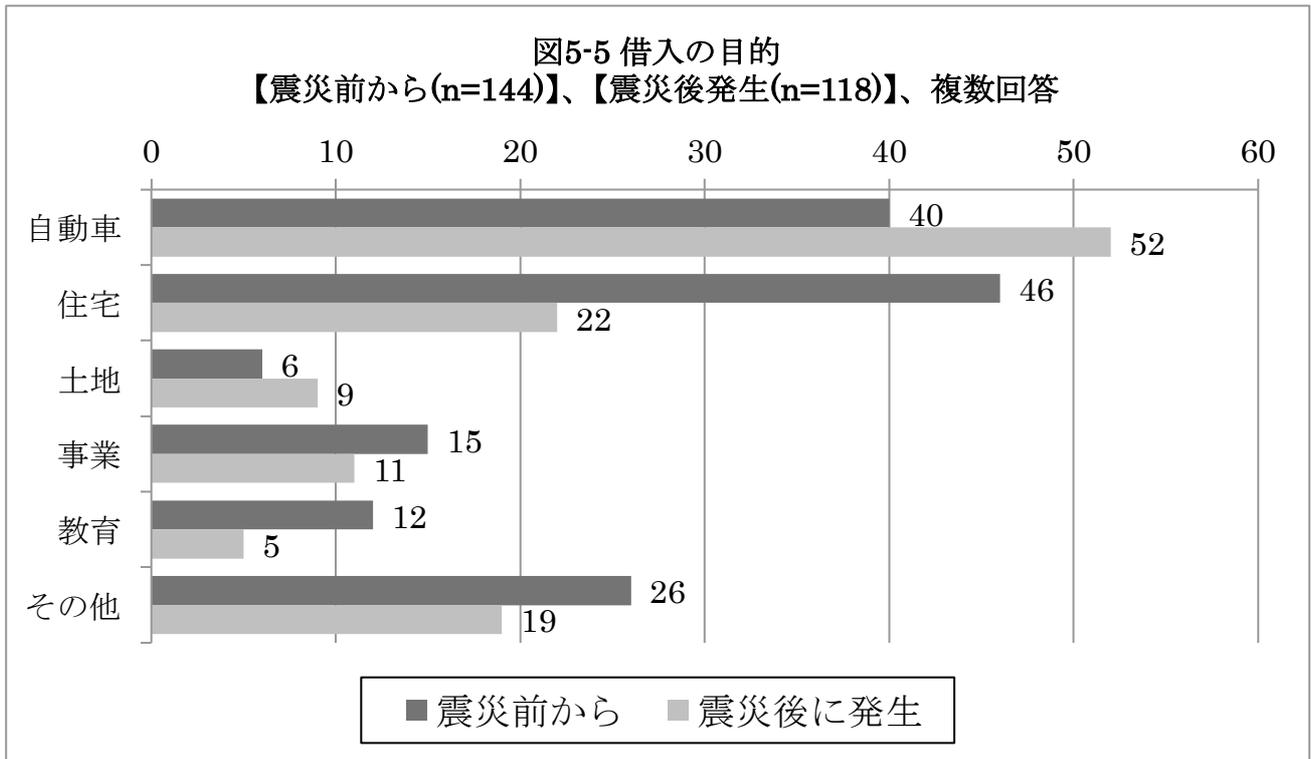
図5-4 世帯の預貯金額 (n=357)



5-5 借入の目的について (複数回答)

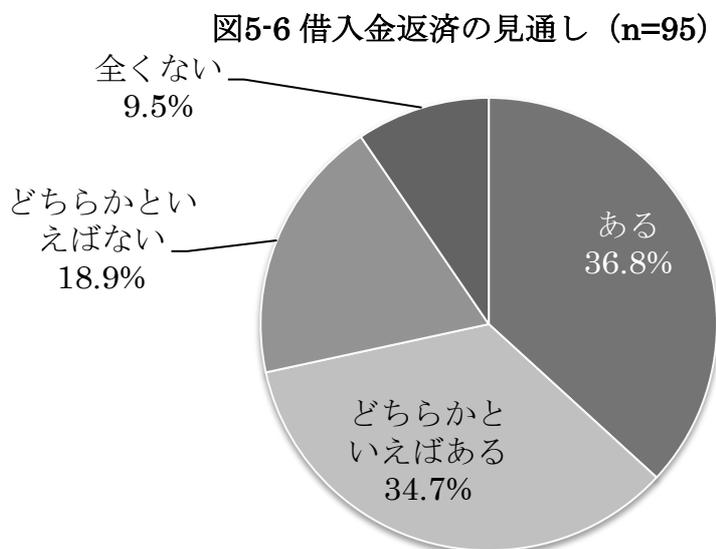
震災前から借入金があるという回答は144件、震災後発生した借入金があるとの回答は118件あった。したがって、震災前と震災後の件数を合計した延べ262件が、現在返済が必要な借入金の総件数となる。

借入の目的では、自動車に係る借入金の増加が顕著だった。震災前の40件に加えて、震災後には新たに52件も生じている。これは震災で流された自家用車等の購入が主な理由と考えられる。日常生活において交通手段の確保が特に優先度の高い項目であることが理解できる。住宅や土地についても、震災後に31件発生している。リフォームや自宅再建を目的とした借入と考えられる。



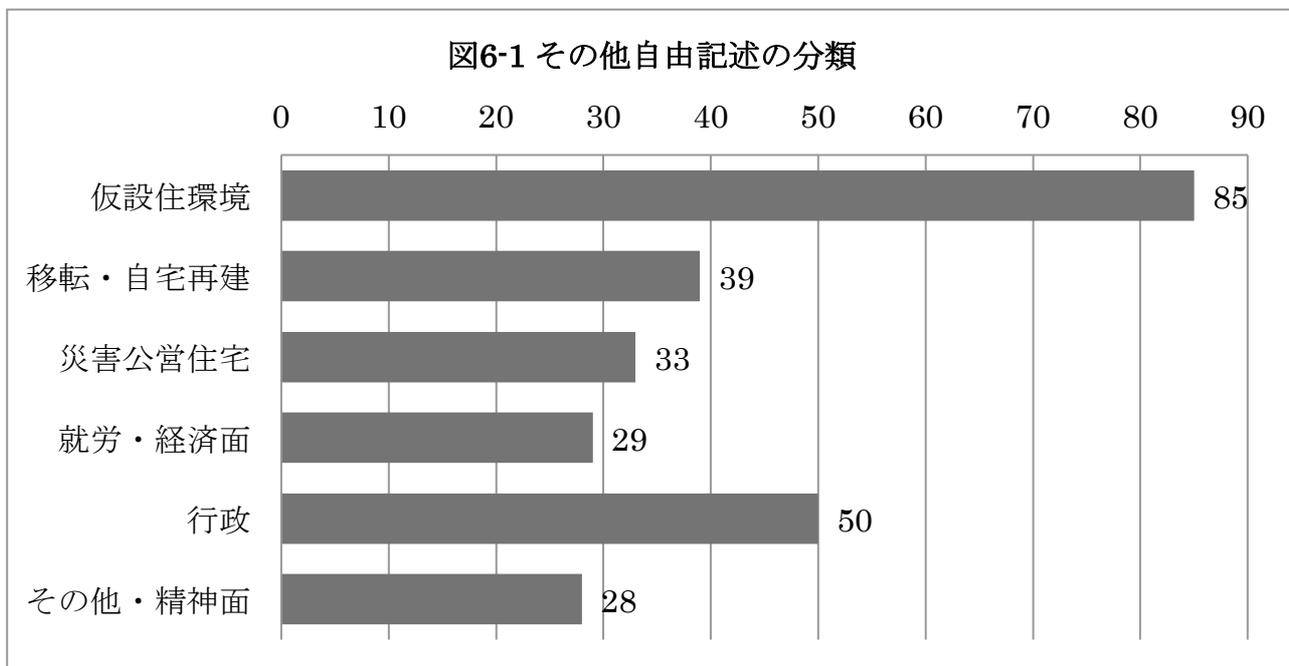
5-6 借入金返済の見通しについて

5-5で借入が「ある」という回答者に、借入金返済の見通しについて尋ねた。「ある」「どちらかといえばある」との回答が71.5%を占める一方で、「どちらかといえばない」「全くない」との回答が28.4%あった。返済の見込みがないという世帯については、失業などで震災前の借入返済の見通しがたたないケースと、震災後に必要に迫られて借入をしているケース、そしてその両方のケースが考えられる。今後、借入金の返済問題は顕在化してくる可能性が高い。返済が立ち行かない状況に陥ってしまうことのないよう、行政による相談体制の一層の強化を図る必要があるだろう。



6.その他、自由記述について

自由記述では「不便を感じていること、地域、生活の復興に向けて考えていることなど」を聞いた。記述内容から、「仮設の住環境」、「移転・自宅再建」、「災害公営住宅」、「就労・経済面」、「行政」、「その他・精神面」の6カテゴリに分類した。



最も関連する記述が多かったカテゴリは、住環境についての85件だった。次点が行政について50件あった。行政については住民からの批判が中心だった。例えば「都市計画の策定が遅いので次へ踏み出せない」「行政による被災者支援に格差がある。もっと被災者の生活再建が早くできる様な支援策が必要」といったように、行政の情報伝達不足や復興計画策定への遅れに対する不満や焦りが見られた。

その他、仮設からの「移転・自宅再建」「災害公営住宅」「就労・経済面」の3カテゴリに関しては、一様に「先が見えなくて不安」という声が目立った。災害公営住宅に関しては、「元の地域単位で移りたい」との声もあった。

その他の記述カテゴリでは、「頭が変になりそう」「死んだ方がマシだった」というような精神面での疲弊が見える記述もある。経済面の逼迫や先行きの不透明さから不安に繋がるケースが多いと思われる。今後は経済面と精神の両面からケアのできる相談窓口が必要となる。

最も意見が多かった「仮設の住環境」カテゴリについて、表2-1のカテゴリを用いて、さらに分類してみた。その結果、交通の便に関する記述が40件と突出して多く見られた。「仮設住宅循環線（バス）を増やしてほしい」、「交通の便が悪いので、病院の通院又買物などが不便」といった記述から、買い物・通院のニーズの高さに比して公共交通機関の整備が不足していることが理解できる。また次点の「コミュニティ」では「世話人はいる

が、役目を全く果たしていない。必要な連絡も知らされないことが多い」、「集会所の決まり、自治会のルールがあまりにも中途半端」など、自治組織はあってもうまく機能していないことや、住民から共感を得られていない面がうかがえた。

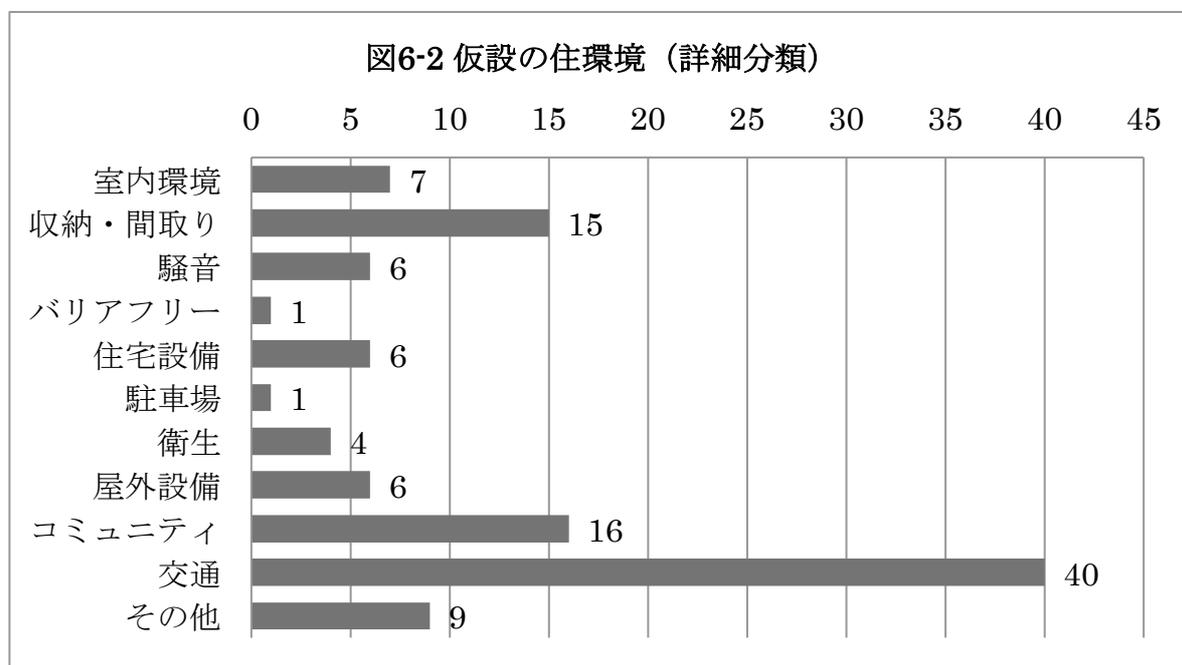


表 6-1 カテゴリ別自由記述の抜粋

仮設住環境	<ul style="list-style-type: none"> ・バス停も少なく買物、通院には不便。家族の車が利用できないと外へも出られない。 ・夏休みはスクールバスが出ないので、子供達がプールに行けなくて困っている。 ・4. 5帖部屋の狭さに体の不調を感じている毎日です。
移転・自宅再建	<ul style="list-style-type: none"> ・震災前の土地の買い上げを早くしてもらいたい。買い上げがきまらないと先に進めない。 ・前の地区の友人と同じ地域に住みたい。 ・息子が小学校に入学する前に仮設住宅を出ようと思っています。でも部屋が空いているか心配だし、お金もありません。現在はパートとして働いていますが、息子、娘とも保育園に通っているので貯金が出来ません。
災害公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅抽選で震災前に住んでいた町内の皆がバラバラになりました。災害公営住宅の抽選の時には、元の町内を集めてほしいです。 ・前の家からチェックされてるので、人の出入りとか騒音とか気をつけている。気を使いすぎて気持が減入る。疲れる。毎日ストレス状態です。一日も早く一戸建の災害公営住宅に移りたいです。 ・お風呂の追い焚きや物置設置は助かるが、それにかかる経費や時間を災害公営住宅の早期建設へあてて欲しい。

就労・経済面	<ul style="list-style-type: none"> ・自営業なので（店舗兼自宅でした）そちらの方でも新たな借入れをしました。（以前の借入れもあります。）自己破産だけは避けたいと祈って頑張っています。住宅ローンの支払いの事を考えると、ギリギリまで仮設にいたいと思います。 ・出来れば以前住んでいた土地に小さな家を建てたいが、現在所有している金額ではとても無理。金融機関からの借入といっても年齢的なものがあり、融資を受けるのはむずかしいだろう。子供達も他所で生活しており、それぞれが住宅ローンを持っている。来いと言われても、ハイそうですかと行くのもいや。
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・震災前の土地など周辺の区域について全然説明がない。できるならば、土地を買い上げて欲しいです。年金生活なので固定資産税など払えません。それが悩みです。 ・家を流失し、土地だけが残ったが、家を建てるお金もない。希望する人には土地の買い取りを「市」にお願いしたい。浜から近いので（市の規制に入らない）、売ることもできない。中途半端な規制はかけないで下さい。 ・早く都市計画を発表して欲しい。ゴタゴタいつまで何をしているのか。計画の立てようがない。
その他・精神面	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設に住むお年寄りは「このまま仮設で死を向かえる」「死ぬのを待っているようだ」と話していて、とてもせつないです。 ・先が全く見えず、全てにおいて不自由しています。また、持家全壊世帯への有効な救済措置がなく、この先、生きて行ける気がしません！！死んだ方がマシだった！！ ・コミュニケーションを取るために地域の方をまとめて、仮設に入れて欲しかった。挨拶だけでなかなか心が開けずにいる。頭が変になりそう！ ・被災者と会話をして、「明るいですね」「がんばって下さい」など、安易に言わないで下さい（悪気は無いのは分かります）。傷が深くなります。家族を亡くし、未だに毎日泣いています。